

その他費用の算定根拠
(NTT西日本)

目 次

I 作業単金	2
II 工事費	4
III 手続費	25
IV 一般管理費比率	56
V 電力設備等の年額料金の算定に適用する比率	56
VI 設備使用料の料金算定に採用する自己資本利益率	56
VII 光信号引込等設備に係る負担額	57
VIII 既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額	57
IX 申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率	58
X 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、 光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、 ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、 端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率	58
(参考)	
1.設備区分別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)	59
2.設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)	60
(別添)	
1.料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)予測原価総括表	61
2.料金請求回収代行手続費予測原価総括表	64

I 作業単金

(1) 労務費単金

区 分	平成24年度決算ベース	備 考
①NTT西日本施設保全費内労務費合計 (超過勤務手当・雑給・退職給与金除く)	2,267 (単位:百万円)	
②NTT西日本施設保全業務稼働要員数	329 (単位:人)	特別調査による
③NTT西日本施設保全業務における1人あたり年間労務費	6,891 (単位:千円)	①/②
④年間平均労働日数	225 (単位:日)	
⑤1人1日あたり労務費単金(平日)	30,627 (単位:円)	③/④
⑥1日あたり実労働予定時間	7.5 (単位:時間)	
⑦1人1時間あたり労務費単金(平日昼間)	4,084 (単位:円)	⑤/⑥
⑧1人1時間あたり労務費単金(平日夜間)	4,869 (単位:円)	当社における各時間帯の労務費割増率を勘案し算定
⑨1人1時間あたり労務費単金(平日深夜)	5,766 (単位:円)	
⑩1人1時間あたり労務費単金(土日祝日昼夜間)	5,093 (単位:円)	
⑪1人1時間あたり労務費単金(土日祝日深夜)	5,990 (単位:円)	
⑫ベア率	0	

(2) 物件費比率

区 分	比率等	備 考
①施設保全費内の物件費	545 (単位:百万円)	
②施設保全費内の労務費(超過勤務手当・雑給・退職給与金除く)	2,267 (単位:百万円)	
③物件費比率	24.0 (単位:%)	①/②

(3) 管理共通費比率

区 分	比率等	備 考
①管理共通費(退職給与金除く)	137,106 (単位:百万円)	
②直接費(退職給与金除く)	782,199 (単位:百万円)	
③管理共通費比率	17.5 (単位:%)	①/②

(4) 退職給与費比率

区 分	比率等	備 考
①退職給与金	20,751 (単位:百万円)	
②直接費(退職給与金除く)	782,199 (単位:百万円)	
③退職給与費比率	2.7 (単位:%)	①/②

(5) 報酬率

区 分	比率等	備 考
①適用報酬率	1.15 (単位:%)	当社の網改造料算定における報酬率
②料金回収期間	45,625 (単位:日)	
③報酬率	0.14 (単位:%)	①×②/365

(6) 利益対応税率

区 分	比率等	備 考
①下限報酬率	0.52 (単位:%)	
②利益対応税率(課税対象報酬全体に対する比率)	58.76 (単位:%)	当社の網改造料算定における利益対応税率
③利益比率	54.78 (単位:%)	1-①/⑤①
④利益対応税率(報酬全体に対する比率)	32.19 (単位:%)	②×③

1人1時間あたり作業単金(平日昼間)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(平日昼間・1時間)	4,084	(1)⑦×(1+(1)⑫)
②物件費	980	①×(2)③
③管理共通費	886	((1)+(2))×(3)③
④退職給与費	137	((1)+(2))×(4)③
⑤報酬	9	((1)+(2)+(3)+(4))×(5)③
⑥利益対応税	3	⑤×(6)④
⑦1人1時間あたり作業単金(平日昼間)	6,099	①+②+③+④+⑤+⑥

1人1時間あたり作業単金(平日夜間)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(平日夜間・1時間)	4,869	(1)⑧×(1+(1)⑫)
②物件費	980	(1)⑦×(1+(1)⑫)×(2)③
③管理共通費	1,024	((1)+(2))×(3)③
④退職給与費	137	((1)⑦×(1+(1)⑫)+(2))×(4)③
⑤報酬	10	((1)+(2)+(3)+(4))×(5)③
⑥利益対応税	3	⑤×(6)④
⑦1人1時間あたり作業単金(平日夜間)	7,023	①+②+③+④+⑤+⑥

1人1時間あたり作業単金(平日深夜)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(平日深夜・1時間)	5,766	(1)⑨×(1+(1)⑫)
②物件費	980	(1)⑦×(1+(1)⑫)×(2)③
③管理共通費	1,181	((1)+(2))×(3)③
④退職給与費	137	((1)⑦×(1+(1)⑫)+(2))×(4)③
⑤報酬	11	((1)+(2)+(3)+(4))×(5)③
⑥利益対応税	4	⑤×(6)④
⑦1人1時間あたり作業単金(平日深夜)	8,079	①+②+③+④+⑤+⑥

1人1時間あたり作業単金(土日祝日昼夜間)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(土日祝日昼夜間・1時間)	5,093	(1)⑩×(1+(1)⑫)
②物件費	980	(1)⑦×(1+(1)⑫)×(2)③
③管理共通費	1,063	((1)+(2))×(3)③
④退職給与費	137	((1)⑦×(1+(1)⑫)+(2))×(4)③
⑤報酬	10	((1)+(2)+(3)+(4))×(5)③
⑥利益対応税	3	⑤×(6)④
⑦1人1時間あたり作業単金(土日祝日昼夜間)	7,286	①+②+③+④+⑤+⑥

1人1時間あたり作業単金(土日祝日深夜)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(土日祝日深夜・1時間)	5,990	(1)⑪×(1+(1)⑫)
②物件費	980	(1)⑦×(1+(1)⑫)×(2)③
③管理共通費	1,220	((1)+(2))×(3)③
④退職給与費	137	((1)⑦×(1+(1)⑫)+(2))×(4)③
⑤報酬	12	((1)+(2)+(3)+(4))×(5)③
⑥利益対応税	4	⑤×(6)④
⑦1人1時間あたり作業単金(土日祝日深夜)	8,343	①+②+③+④+⑤+⑥

II 工事費

(1) VPN工事費(1回線ごとに)

ア. 当社の加入者交換機にVPNサービス機能を登録する工事に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.420 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,562 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. 当社の加入者交換機に登録されたVPNサービス機能を廃止すると同時に新たな方式によるVPNサービス機能を登録する工事及びVPNサービス機能に係るデータ設定を変更する工事に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.523 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,190 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(2) テレドームサービス登録工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.286 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,744 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(3) 地域指定着信課金機能用迷惑電話おこわり機能登録工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.350 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,135 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(4) グループセキュリティサービス登録工事費(1回線ごとに)

(新設の場合)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.243 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,482 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(廃止の場合)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.221 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,348 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(5) メンバースネットサービス登録工事費(1回線ごとに)

(新設の場合)

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,147 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,023 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,776 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,079 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	5,494 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,954 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,343 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	5,673 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(廃止の場合)
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,275 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,023 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,771 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,079 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,338 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,913 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,343 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,480 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(6) 特定中継事業者利用停止工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.123 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	750 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(7) 特定中継事業者契約不締結工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.029 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	177 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(8) 全国型着信短縮ダイヤル機能登録工事費(1工事ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.125 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	6,861 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(9)ルーティング番号登録工事費(1ルーティング番号ごとに)

ア. 基本額
 (ア) (イ)以外の場合
 (平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,116 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,023 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,285 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,079 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,478 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,333 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,343 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,527 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ)当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し込みを行う場合
 (平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.112 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	683 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,023 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.112 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	787 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,079 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.112 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	905 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.112 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	816 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,343 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.112 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	934 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(10)ルーティング番号等削除工事費

ア. ルーティング番号のみを削除する場合(1ルーティング番号ごとに)

(ア) (イ)以外の場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,116 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,023 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,285 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,079 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,478 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,333 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,343 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,527 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ) 当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し込みを行う場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	579 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,023 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	667 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,079 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	768 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	692 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,343 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	793 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. ルーティング番号及び契約者回線番号等を削除する場合(1ルーティング番号及び契約者回線番号等ごとに)

(ア) (イ)以外の場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,250 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,023 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,440 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,079 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,656 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,494 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,343 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,710 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し込みを行う場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	579 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,023 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	667 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,079 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	768 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	692 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,343 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	793 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(11)ルーティング番号変更工事費(1ルーティング番号ごとに)

ア. 基本額
 (ア) (イ)以外の場合
 (平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,232 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,023 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,570 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,079 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,957 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,667 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,343 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,054 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ) 当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し込みを行う場合
 (平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.165 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,006 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,023 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.165 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,159 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,079 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.165 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,333 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.165 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,202 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,343 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.165 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,377 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(12) 光屋内配線工事費

ア. 光屋内配線を新たに設置する場合(1工事ごとに)

(i) 平日昼間

区 分	金 額 等		備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099	(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2,467	(単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,601	(単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事費	17,647	(単位:円)	$(① \times ② + ③) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(ii) 平日夜間

区 分	金 額 等		備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,023	(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2,467	(単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,601	(単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事費	19,927	(単位:円)	$(① \times ② + ③) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(iii) 平日深夜

区 分	金 額 等		備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,079	(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2,467	(単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,601	(単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事費	22,532	(単位:円)	$(① \times ② + ③) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(iv) 土日祝日昼間

区 分	金 額 等		備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286	(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2,467	(単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,601	(単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事費	20,576	(単位:円)	$(① \times ② + ③) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(v) 土日祝日夜間

区 分	金 額 等		備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286	(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2,467	(単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,601	(単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事費	20,576	(単位:円)	$(① \times ② + ③) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(vi) 土日祝日深夜

区 分	金 額 等		備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,343	(単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2,467	(単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,601	(単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事費	23,183	(単位:円)	$(① \times ② + ③) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 協定事業者が現に利用している光屋内配線を加工する場合(1工事ごとに)

(i) 平日昼間

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.967 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	11,997 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(ii) 平日夜間

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,023 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.967 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	13,814 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(iii) 平日深夜

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,079 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.967 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	15,891 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(iv) 土日祝日昼間

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.967 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	14,332 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(v) 土日祝日夜間

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.967 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	14,332 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(vi) 土日祝日深夜

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,343 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.967 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	16,411 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

ウ. 既に設置された当社の光屋内配線をそのまま転用する場合(1工事ごとに)

(ア)利用者宅内の壁面に設置された光成端盤(光屋内配線を終端しているもの)に限ります。以下(イ)欄においても同じとします。)を利用する場合

a. 既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

(a)取得固定資産価額の算定

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2,300 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,601 (単位:円)	平成24年度調達実績
④取得固定資産価額	16,629 (単位:円)	①×②+③

(ii)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2,300 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,601 (単位:円)	平成24年度調達実績
④取得固定資産価額	19,359 (単位:円)	①×②+③

(iii)平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①平日の場合の取得固定資産価額	16,629 (単位:円)	(i)の④
②土日祝日の場合の取得固定資産価額	19,359 (単位:円)	(ii)の④
③光屋内配線の開通工事における平日工事の割合	71.1% (単位:%)	
④光屋内配線の開通工事における土日祝日工事の割合	28.9% (単位:%)	平成24年度実績
⑤平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額	17,418 (単位:円)	①×③+②×④
⑥算定に使用する取得固定資産価額	18,120 (単位:円)	H25年度適用その他費用算定根拠のⅡ.の(20)のウ.の(ア)のa.(a)の(iii)の⑥と⑤を開通数比で加重して算定。

(iv)光屋内配線取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①取得固定資産価額	18,120 (単位:円)	(iii)の⑥
②光屋内配線末施設数	5,312,499 (単位:回線)	平成24年度末施設数
③光屋内配線取得固定資産価額	96,262 (単位:百万円)	①×②

(b)光屋内配線平均残価率の算定

区 分	金 額 等	備 考
①光屋内配線取得固定資産価額	96,262 (単位:百万円)	(a)の(iv)の③
②回収済み収入額	24,957 (単位:百万円)	平成24年度までの自社工事料収入、他社工事料収入及び違約金に係る累計収入
③光屋内配線取得固定資産価額(回収済み収入額控除後)	71,305 (単位:百万円)	①-②
④光ファイバ残価率	31.8% (単位:%)	平成24年度末値(平成20年度以降は耐用年数10年・残存価額0とした場合)
⑤光屋内配線残価相当額	22,675 (単位:百万円)	③×④
⑥光屋内配線平均残価率	23.6% (単位:%)	⑤÷(a)の(iv)の③

(c)既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

区 分	金 額 等	備 考
①平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額	18,120 (単位:円)	(a)の(iii)の⑥
②光屋内配線平均残価率	23.6% (単位:%)	(b)の⑥
③既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,276 (単位:円)	①×②

b. 工事実費

(a)当社による当社の回線終端装置の撤去に併せて、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.617 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	3,763 (単位:円)	①×②

(ii)平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,023 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.617 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	4,333 (単位:円)	①×②

(iii)平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,079 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.617 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	4,985 (単位:円)	①×②

(iv)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.617 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	4,495 (単位:円)	①×②

(v)土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.617 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	4,495 (単位:円)	①×②

(vi)土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,343 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.617 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	5,148 (単位:円)	①×②

(b)当社による当社の回線終端装置の撤去とは別に、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.950 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	5,794 (単位:円)	①×②

(ii)平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,023 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.950 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	6,672 (単位:円)	①×②

(iii)平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,079 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.950 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	7,675 (単位:円)	①×②

(iv)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.950 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	6,922 (単位:円)	①×②

(v)土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.950 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	6,922 (単位:円)	①×②

(vi)土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,343 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.950 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	7,926 (単位:円)	①×②

c. 工事費

①当社による当社の回線終端装置の撤去に併せて、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,276 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	3,763 (単位:円)	bの(a)の(i)の③
③工事費	8,039 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(ii)平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,276 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	4,333 (単位:円)	bの(a)の(ii)の③
③工事費	8,609 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(iii)平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,276 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	4,985 (単位:円)	bの(a)の(iii)の③
③工事費	9,261 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(iv)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,276 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	4,495 (単位:円)	bの(a)の(iv)の③
③工事費	8,771 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(v)土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,276 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	4,495 (単位:円)	bの(a)の(v)の③
③工事費	8,771 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(vi)土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,276 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	5,148 (単位:円)	bの(a)の(vi)の③
③工事費	9,424 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

②当社による当社の回線終端装置の撤去とは別に、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,276 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	5,794 (単位:円)	bの(b)の(i)の③
③工事費	10,070 (単位:円)	$(①+②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(ii)平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,276 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	6,672 (単位:円)	bの(b)の(ii)の③
③工事費	10,948 (単位:円)	$(①+②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(iii)平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,276 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	7,675 (単位:円)	bの(b)の(iii)の③
③工事費	11,951 (単位:円)	$(①+②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(iv)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,276 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	6,922 (単位:円)	bの(b)の(iv)の③
③工事費	11,198 (単位:円)	$(①+②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(v)土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,276 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	6,922 (単位:円)	bの(b)の(v)の③
③工事費	11,198 (単位:円)	$(①+②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(vi)土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	4,276 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	7,926 (単位:円)	bの(b)の(vi)の③
③工事費	12,202 (単位:円)	$(①+②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)利用者宅内の壁面に新たに光成端盤を設置する場合

a. 既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

(a)取得固定資産価額の算定

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2,133 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,285 (単位:円)	平成24年度調達実績
④取得固定資産価額	15,294 (単位:円)	①×②+③

(ii)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	2,133 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,285 (単位:円)	平成24年度調達実績
④取得固定資産価額	17,826 (単位:円)	①×②+③

(iii)平日昼間・土日祝日昼間加重後の取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①平日の場合の取得固定資産価額	15,294 (単位:円)	(i)の④
②土日祝日の場合の取得固定資産価額	17,826 (単位:円)	(ii)の④
③光屋内配線の開通工事における平日工事の割合	71.1% (単位:%)	平成24年度調達実績
④光屋内配線の開通工事における土日祝日工事の割合	28.9% (単位:%)	
⑤平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額	16,026 (単位:円)	①×③+②×④
⑥算定に使用する取得固定資産価額	16,626 (単位:円)	H25年度適用その他費用算定根拠のⅡ.の(20)のウ.の(イ)のa.の(a)の(iii)の⑥と⑤を開通数比で加重して算定。

(iv)光屋内配線取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①取得固定資産価額	16,626 (単位:円)	(iii)の⑥
②光屋内配線末施設数 (H22年度年間)	5,312,499 (単位:回線) 88,326 (単位:百万円)	平成24年度末施設数 ①×②

(b)光屋内配線平均残価率の算定

区 分	金 額 等	備 考
①光屋内配線取得固定資産価額	88,326 (単位:百万円)	(a)の(iv)の③
②回収済み収入額	24,957 (単位:百万円)	平成24年度までの自社工事料収入、他社工事料収入及び違約金に係る累計収入
③光屋内配線取得固定資産価額(回収済み収入額控除後)	63,369 (単位:百万円)	①-②
④光ファイバ残価率	31.8% (単位:%)	平成24年度末値(平成20年度以降は耐用年数10年・残存価額0とした場合)
⑤光屋内配線残価相当額	20,151 (単位:百万円)	③×④
⑥光屋内配線平均残価率	22.8% (単位:%)	⑤÷(a)の(iv)の③

(c)既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

区 分	金 額 等	備 考
①平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額	16,626 (単位:円)	(a)の(iii)の⑥
②光屋内配線平均残価率	22.8% (単位:%)	(b)の⑥
③既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	3,791 (単位:円)	①×②

b. 工事実費

(a)当社による当社の回線終端装置の撤去に併せて、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.783 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	5,092 (単位:円)	①×②+③

(ii)平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,023 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.783 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	5,815 (単位:円)	①×②+③

(iii)平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,079 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.783 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	6,642 (単位:円)	①×②+③

(iv)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.783 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	6,021 (単位:円)	①×②+③

(v)土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.783 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	6,021 (単位:円)	①×②+③

(vi)土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,343 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.783 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	6,849 (単位:円)	①×②+③

(b)当社による当社の回線終端装置の撤去とは別に、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.117 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る作業実費	7,129 (単位:円)	①×②+③

(ii)平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,023 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.117 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る作業実費	8,161 (単位:円)	①×②+③

(iii)平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,079 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.117 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る作業実費	9,340 (単位:円)	①×②+③

(iv)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.117 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る作業実費	8,454 (単位:円)	①×②+③

(v)土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.117 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る作業実費	8,454 (単位:円)	①×②+③

(vi)土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,343 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.117 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	316 (単位:円)	平成24年度調達実績
④当該作業に係る作業実費	9,635 (単位:円)	①×②+③

c. 工事費

①当社による当社の回線終端装置の撤去に併せて、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	3,791 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	5,092 (単位:円)	bの(a)の(i)の④
③工事費	8,883 (単位:円)	$(①+②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(ii)平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	3,791 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	5,815 (単位:円)	bの(a)の(ii)の④
③工事費	9,606 (単位:円)	$(①+②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(iii)平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	3,791 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	6,642 (単位:円)	bの(a)の(iii)の④
③工事費	10,433 (単位:円)	$(①+②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(iv)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	3,791 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	6,021 (単位:円)	bの(a)の(iv)の④
③工事費	9,812 (単位:円)	$(①+②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(v)土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	3,791 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	6,021 (単位:円)	bの(a)の(v)の④
③工事費	9,812 (単位:円)	$(①+②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(vi)土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	3,791 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	6,849 (単位:円)	bの(a)の(vi)の④
③工事費	10,640 (単位:円)	$(①+②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

②当社による当社の回線終端装置の撤去とは別に、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	3,791 (単位:円)	aの(c)の③
②作業実費分	7,129 (単位:円)	bの(b)の(i)の④
③工事費	10,920 (単位:円)	((①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))

(ii)平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	3,791 (単位:円)	aの(c)の③
②作業実費分	8,161 (単位:円)	bの(b)の(ii)の④
③工事費	11,952 (単位:円)	((①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))

(iii)平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	3,791 (単位:円)	aの(c)の③
②作業実費分	9,340 (単位:円)	bの(b)の(iii)の④
③工事費	13,131 (単位:円)	((①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))

(iv)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	3,791 (単位:円)	aの(c)の③
②作業実費分	8,454 (単位:円)	bの(b)の(iv)の④
③工事費	12,245 (単位:円)	((①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))

(v)土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	3,791 (単位:円)	aの(c)の③
②作業実費分	8,454 (単位:円)	bの(b)の(v)の④
③工事費	12,245 (単位:円)	((①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))

(vi)土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	3,791 (単位:円)	aの(c)の③
②作業実費分	9,635 (単位:円)	bの(b)の(vi)の④
③工事費	13,426 (単位:円)	((①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))

(13) 光回線設備収容替工事費(1工事ごとに)

ア. 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)の場合

(ア)基本額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	6,910 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)加算額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.333 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	8,130 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 一般光信号中継回線の場合

(ア)基本額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.233 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,421 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)加算額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.283 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	7,825 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(14) 光回線設備接続モジュール取替工事費(1工事ごとに)

ア. 光信号端末回線の場合

(ア)基本額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	6,910 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)加算額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.999 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	12,192 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 一般光信号中継回線の場合

(ア)基本額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.233 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,421 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)加算額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.700 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	10,368 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(15) 光信号電気信号変換装置データ設定変更工事費(1工事ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1,434 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	8,746 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(16) 光信号分岐端末回線接続工事費(1光信号分岐端末回線ごとに)
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	4,322 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	4,322 (単位:円)	$① \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	4,862 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	4,862 (単位:円)	$① \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	5,479 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	5,479 (単位:円)	$① \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	5,017 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	5,017 (単位:円)	$① \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	5,017 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	5,017 (単位:円)	$① \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	5,633 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	5,633 (単位:円)	$① \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(17) 光信号分岐端末回線収容キャビネット等設置工事費(1光信号分岐端末回線ごとに)
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	1,445 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,445 (単位:円)	$① \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	1,534 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,534 (単位:円)	$① \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	1,635 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,635 (単位:円)	$① \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	1,559 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,559 (単位:円)	$① \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	1,559 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,559 (単位:円)	$① \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	1,660 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,660 (単位:円)	$① \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(18) 光信号分岐端末回線設置等加算工事費(1光信号分岐端末回線ごとに)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①平日昼間の当該作業に係わる工事費	16,291 (単位:円)	
②平日夜間の当該作業に係る工事費	17,307 (単位:円)	
③加算工事費	1,016 (単位:円)	$(②-①) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①平日昼間の当該作業に係わる工事費	16,291 (単位:円)	
②平日深夜の当該作業に係る工事費	18,468 (単位:円)	
③加算工事費	2,177 (単位:円)	$(②-①) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①平日昼間の当該作業に係わる工事費	16,291 (単位:円)	
②土日祝日昼間の当該作業に係る工事費	17,598 (単位:円)	
③加算工事費	1,307 (単位:円)	$(②-①) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①平日昼間の当該作業に係わる工事費	16,291 (単位:円)	
②土日祝日夜間の当該作業に係る工事費	17,598 (単位:円)	
③加算工事費	1,307 (単位:円)	$(②-①) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①平日昼間の当該作業に係わる工事費	16,291 (単位:円)	
②土日祝日深夜の当該作業に係る工事費	18,757 (単位:円)	
③加算工事費	2,466 (単位:円)	$(②-①) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(19) 融着接続工事費(1回線ごとに)

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.526 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,208 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.526 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,832 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

III 手続費

(1) 料金回収手続費 (公衆電話発着以外の場合)
 (平成24年度から平成26年度までの料率・請求額等をもとに算定)

1. 調整額の算定

A. 平成26年度の範囲に加算する調整額

(a) 前々算定期間における費用

区 分	設備管理運営費		自己資本費用		他人資本費用		利益対化税		合計		単 位	備 考
	(ア)その他 (有記以外)	(イ)音声利用 IP通信網 サービス	(ア)その他 (有記以外)	(イ)音声利用 IP通信網 サービス	(ア)その他 (有記以外)	(イ)音声利用 IP通信網 サービス	(ア)その他 (有記以外)	(イ)音声利用 IP通信網 サービス	(ア)その他 (有記以外)	(イ)音声利用 IP通信網 サービス		
①通信ごとのデータ量種・料金計算に係る費用	310	561	0	0	0	0	0	0	310	561	(百万円)	別添1)の1及び(別添1)の2
②請求金額確定に係る費用	355	642	0	0	0	0	0	0	355	642	(百万円)	
③請求書表示に係る費用	291	58	0	0	0	0	0	0	291	58	(百万円)	
④-1請求書編纂業務に係る費用	11,395	2,280	8	2	9	2	5	2	11,417	2,286	(百万円)	
システム関連費用	4,709	942	3	1	4	1	2	1	4,718	945	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	6,686	1,338	5	1	5	1	3	1	6,699	1,341	(百万円)	
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	12,363	2,473	9	2	9	2	6	2	12,387	2,479	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	5,274	1,055	4	1	4	1	3	1	5,285	1,058	(百万円)	
郵送料	7,089	1,418	5	1	5	1	3	1	7,102	1,421	(百万円)	
④-3収納業務に係る費用	9,083	1,818	5	1	7	1	3	1	9,098	1,821	(百万円)	
システム関連費用	699	140	0	0	1	0	0	0	700	140	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	428	86	0	0	0	0	0	0	428	86	(百万円)	
振込手数料等	7,956	1,592	5	1	6	1	3	1	7,970	1,595	(百万円)	
④-4問合せ業務に係る費用	1,863	333	1	0	1	0	1	0	1,866	333	(百万円)	
システム関連費用	128	26	0	0	0	0	0	0	128	26	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	1,535	307	1	0	1	0	1	0	1,538	307	(百万円)	
⑤請求・収納・問合せ業務に係る費用	34,504	6,904	23	5	26	5	15	5	34,568	6,919	(百万円)	
⑥回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	6,333	1,268	4	1	4	1	3	1	6,344	1,271	(百万円)	
システム関連費用	487	98	0	0	0	0	0	0	487	98	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	5,846	1,170	4	1	4	1	3	1	5,857	1,173	(百万円)	
⑦回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	2,805	380	2	0	2	0	1	0	2,810	380	(百万円)	

(b) 前々算定期間における調整額

区 分	(ア)その他(有記以外)	(イ)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ量種・料金計算に係る調整額	▲ 298	▲ 524	(百万円)	平成24年度手続費において加算した調整額
②請求金額確定に係る調整額	▲ 458	▲ 534	(百万円)	
③請求書表示に係る調整額	▲ 98	▲ 2	(百万円)	
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額	758	171	(百万円)	
⑤回収業務に係る調整額	▲ 510	129	(百万円)	
⑦回収不能相当額に係る調整額	514	102	(百万円)	

(c) 前々算定期間における手続費に係る収入

A. 前々算定期間における需要

区 分	対象事業者	需 要 額	単 位	備 考
a. 通信回数	①NTT西日本(その他)	3,174	(百万回)	
	②移動体事業者	743		
	③NTT西日本(その他)-移動体計	3,917		
	④NTT西日本(音声利用IP通信網サービス)	3,197		
	⑤合計	7,114		
b. 内訳項目数	①NTT西日本(その他)	1,287	(百万項目)	(別添1)の3
	②移動体事業者	68		
	③NTT西日本(その他)-移動体計	1,353		
	④その他事業者	121		
	⑤NTT西日本(その他)-移動体-その他事業者計	1,474		
	⑥料金請求回収代行利用事業者	2		
	⑦NTT西日本(その他)-移動体-その他事業者-料金請求回収代行利用事業者計	1,476		
	⑧NTT西日本(音声利用IP通信網サービス)	295		
	⑨合計	1,771		
c. 利用者料金額(請求金額)	①NTT西日本(その他)	937,123	(百万円)	
	②移動体事業者	34,510		
	③その他事業者	74,991		
	④NTT西日本(その他)-移動体-その他事業者計	1,046,624		
	⑤NTT西日本(音声利用IP通信網サービス)	141,705		
	⑥合計	1,188,329		

イ 前々算定期間における手続費

(1) 利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を1の協定事業者が専有する場合であって、通信ごとのデータ基幹・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

区分	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網サービス	単位	備考
①通信ごとのデータ基幹・料金計算	(1通信ごと)	0.10	0.08 (円)	平成24年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の(1)需要あたり原価に平成24年度適用その他の費用の算定根拠における賃借率を乗じたものを加えたもの
②請求金額確定	(1内訳項目ごと)	0.12	0.09 (円)	
③請求書表示	(1内訳項目ごと)	0.15	0.15 (円)	
④請求・収納・問合せ業務	(1内訳項目ごと)	18.81	18.81 (円)	
⑤回収業務	(1内訳項目ごと)	4.12	4.12 (円)	
⑥回収不能相当額	(利用者料金ごと)	0.16	0.16 (%)	

(2) 利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ基幹・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

区分	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網サービス	単位	備考
①通信ごとのデータ基幹・料金計算	(利用者料金ごと)	0.21	- (%)	平成24年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の(2)(4)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ基幹・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものD請求書表示の負担割合をE業務毎の負担割合で割ったものを乗じたもの [F]-は調整対象外の区分
②請求金額確定	(利用者料金ごと)	0.02	- (%)	平成24年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の(2)(4)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ基幹・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものC請求書表示の負担割合をE業務毎の負担割合で割ったものを乗じたもの [F]-は調整対象外の区分
③請求書表示	(利用者料金ごと)	0.03	- (%)	平成24年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の(2)(4)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ基幹・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものD請求書表示の負担割合をE業務毎の負担割合で割ったものを乗じたもの [F]-は調整対象外の区分
④請求・収納・問合せ業務	(利用者料金ごと)	3.26	- (%)	平成24年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の(2)(4)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ基幹・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものE回収業務の負担割合をE業務毎の負担割合で割ったものを乗じたもの [F]-は調整対象外の区分
⑤回収業務	(利用者料金ごと)	0.72	- (%)	平成24年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の(2)(4)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ基幹・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものE回収業務の負担割合をE業務毎の負担割合で割ったものを乗じたもの [F]-は調整対象外の区分
⑥回収不能相当額	(利用者料金ごと)	0.16	- (%)	平成24年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の(2)(4)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ基幹・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものF回収不能相当額の負担割合をE業務毎の負担割合で割ったものを乗じたもの [F]-は調整対象外の区分
⑦合計	(利用者料金ごと)	4.4	- (%)	平成24年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の(2)(4)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ基幹・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものD請求書表示の負担割合をE業務毎の負担割合で割ったものを乗じたもの [F]-は調整対象外の区分

ウ 前々算定期間における手続費に係る収入

区分	(7)その他(右記以外)	(4)音声利用IP通信網サービス	単位	備考
①通信ごとのデータ基幹・料金計算に係る収入	390	256	(百万円)	$\text{①}=\text{ア} \times \text{イ} \times \text{ロ} \times \text{ハ} \times \text{ニ} \times \text{ヘ}$ $\text{②}=\text{ア} \times \text{イ} \times \text{ロ} \times \text{ハ} \times \text{ニ} \times \text{ヘ}$
②請求金額確定に係る収入	161	27	(百万円)	$\text{①}=\text{ア} \times \text{イ} \times \text{ロ} \times \text{ハ} \times \text{ニ} \times \text{ヘ}$ $\text{②}=\text{ア} \times \text{イ} \times \text{ロ} \times \text{ハ} \times \text{ニ} \times \text{ヘ}$
③請求書表示に係る収入	222	44	(百万円)	$\text{①}=\text{ア} \times \text{イ} \times \text{ロ} \times \text{ハ} \times \text{ニ} \times \text{ヘ}$ $\text{②}=\text{ア} \times \text{イ} \times \text{ロ} \times \text{ハ} \times \text{ニ} \times \text{ヘ}$
④請求・収納・問合せ業務に係る収入	27,365	5,490	(百万円)	$\text{①}=\text{ア} \times \text{イ} \times \text{ロ} \times \text{ハ} \times \text{ニ} \times \text{ヘ}$ $\text{②}=\text{ア} \times \text{イ} \times \text{ロ} \times \text{ハ} \times \text{ニ} \times \text{ヘ}$
⑤回収業務に係る収入	6,049	1,215	(百万円)	$\text{①}=\text{ア} \times \text{イ} \times \text{ロ} \times \text{ハ} \times \text{ニ} \times \text{ヘ}$ $\text{②}=\text{ア} \times \text{イ} \times \text{ロ} \times \text{ハ} \times \text{ニ} \times \text{ヘ}$
⑥回収不能相当額に係る収入	1,675	227	(百万円)	$\text{①}=\text{ア} \times \text{イ} \times \text{ロ} \times \text{ハ} \times \text{ニ} \times \text{ヘ}$ $\text{②}=\text{ア} \times \text{イ} \times \text{ロ} \times \text{ハ} \times \text{ニ} \times \text{ヘ}$

エ 調整額

区分	(7)その他(右記以外)	(4)音声利用IP通信網サービス	単位	備考
①通信ごとのデータ基幹・料金計算に係る調整額	▲ 378	▲ 219	(百万円)	$(\text{a}) \times (\text{b}) \times (\text{c}) \times (\text{d}) \times (\text{e}) \times (\text{f}) \times (\text{g}) \times (\text{h}) \times (\text{i}) \times (\text{j}) \times (\text{k}) \times (\text{l}) \times (\text{m}) \times (\text{n}) \times (\text{o}) \times (\text{p}) \times (\text{q}) \times (\text{r}) \times (\text{s}) \times (\text{t}) \times (\text{u}) \times (\text{v}) \times (\text{w}) \times (\text{x}) \times (\text{y}) \times (\text{z})$
②請求金額確定に係る調整額	▲ 264	81	(百万円)	$(\text{a}) \times (\text{b}) \times (\text{c}) \times (\text{d}) \times (\text{e}) \times (\text{f}) \times (\text{g}) \times (\text{h}) \times (\text{i}) \times (\text{j}) \times (\text{k}) \times (\text{l}) \times (\text{m}) \times (\text{n}) \times (\text{o}) \times (\text{p}) \times (\text{q}) \times (\text{r}) \times (\text{s}) \times (\text{t}) \times (\text{u}) \times (\text{v}) \times (\text{w}) \times (\text{x}) \times (\text{y}) \times (\text{z})$
③請求書表示に係る調整額	▲ 29	12	(百万円)	$(\text{a}) \times (\text{b}) \times (\text{c}) \times (\text{d}) \times (\text{e}) \times (\text{f}) \times (\text{g}) \times (\text{h}) \times (\text{i}) \times (\text{j}) \times (\text{k}) \times (\text{l}) \times (\text{m}) \times (\text{n}) \times (\text{o}) \times (\text{p}) \times (\text{q}) \times (\text{r}) \times (\text{s}) \times (\text{t}) \times (\text{u}) \times (\text{v}) \times (\text{w}) \times (\text{x}) \times (\text{y}) \times (\text{z})$
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額	7,961	1,600	(百万円)	$(\text{a}) \times (\text{b}) \times (\text{c}) \times (\text{d}) \times (\text{e}) \times (\text{f}) \times (\text{g}) \times (\text{h}) \times (\text{i}) \times (\text{j}) \times (\text{k}) \times (\text{l}) \times (\text{m}) \times (\text{n}) \times (\text{o}) \times (\text{p}) \times (\text{q}) \times (\text{r}) \times (\text{s}) \times (\text{t}) \times (\text{u}) \times (\text{v}) \times (\text{w}) \times (\text{x}) \times (\text{y}) \times (\text{z})$
⑤回収業務に係る調整額	▲ 215	185	(百万円)	$(\text{a}) \times (\text{b}) \times (\text{c}) \times (\text{d}) \times (\text{e}) \times (\text{f}) \times (\text{g}) \times (\text{h}) \times (\text{i}) \times (\text{j}) \times (\text{k}) \times (\text{l}) \times (\text{m}) \times (\text{n}) \times (\text{o}) \times (\text{p}) \times (\text{q}) \times (\text{r}) \times (\text{s}) \times (\text{t}) \times (\text{u}) \times (\text{v}) \times (\text{w}) \times (\text{x}) \times (\text{y}) \times (\text{z})$
⑥回収不能相当額に係る調整額	1,649	255	(百万円)	$(\text{a}) \times (\text{b}) \times (\text{c}) \times (\text{d}) \times (\text{e}) \times (\text{f}) \times (\text{g}) \times (\text{h}) \times (\text{i}) \times (\text{j}) \times (\text{k}) \times (\text{l}) \times (\text{m}) \times (\text{n}) \times (\text{o}) \times (\text{p}) \times (\text{q}) \times (\text{r}) \times (\text{s}) \times (\text{t}) \times (\text{u}) \times (\text{v}) \times (\text{w}) \times (\text{x}) \times (\text{y}) \times (\text{z})$

8. 平成27年度の原簿に加工する調整額

④前々算定期間における費用

区 分	設備等償還費		自己資本費用		他人資本費用		利息対価税		合計		単 位	備 考	
	(7)その他 (取配以外)	(7)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (取配以外)	(7)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (取配以外)	(7)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (取配以外)	(7)音声利用 IP通信網 サービス	(7)音声利用 IP通信網 サービス	(7)音声利用 IP通信網 サービス			
①通信ごとのデータ量積・料金計算に係る費用	263	490	0	0	0	0	0	0	0	263	490	(百万円)	
②請求金額確定に係る費用	334	561	0	0	0	0	0	0	0	334	561	(百万円)	
③請求書表示に係る費用	242	48	0	0	0	0	0	0	0	242	48	(百万円)	
④-1請求書編纂業務に係る費用	10,964	2,193	7	2	8	2	5	2	10,984	2,199	(百万円)		
システム関連費用	5,105	1,021	3	1	4	1	2	1	5,114	1,024	(百万円)		
業務費用(人件費・物件費)	5,859	1,172	4	1	4	1	3	1	5,870	1,175	(百万円)		
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	11,025	2,206	7	2	8	2	5	2	11,045	2,212	(百万円)		
業務費用(人件費・物件費)	4,821	925	3	1	4	1	2	1	4,630	928	(百万円)		
郵送料	6,404	1,281	4	1	5	1	3	1	6,416	1,284	(百万円)		
④-3収納業務に係る費用	10,097	2,020	7	1	8	2	5	1	10,117	2,024	(百万円)		
システム関連費用	873	175	1	0	1	0	1	0	876	175	(百万円)	別添1の1及び別添1の2	
業務費用(人件費・物件費)	375	75	0	0	0	0	0	0	375	75	(百万円)		
振込手数料等	8,849	1,770	6	1	7	1	4	1	8,866	1,773	(百万円)		
④-4問合せ業務に係る費用	1,505	301	1	0	1	0	1	0	1,508	301	(百万円)		
システム関連費用	160	32	0	0	0	0	0	0	160	32	(百万円)		
業務費用(人件費・物件費)	1,345	269	1	0	1	0	1	0	1,348	269	(百万円)		
④請求・収納・問合せ業務に係る費用	33,591	6,720	22	5	26	5	16	5	33,655	6,735	(百万円)		
⑤回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	5,732	1,147	3	1	4	1	2	1	5,741	1,150	(百万円)		
システム関連費用	609	122	0	0	0	0	0	0	609	122	(百万円)		
業務費用(人件費・物件費)	5,123	1,025	3	1	4	1	2	1	5,132	1,028	(百万円)		
⑥回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	2,246	304	2	0	2	0	1	0	2,251	304	(百万円)		

④前々算定期間における調整額

区 分	(7)その他(取配以外)	(7)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ量積・料金計算に係る調整額	▲ 101	49	(百万円)	
②請求金額確定に係る調整額	▲ 222	0	(百万円)	
③請求書表示に係る調整額	▲ 44	▲ 6	(百万円)	
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額	2,242	214	(百万円)	
⑤回収業務に係る調整額	▲ 173	47	(百万円)	
⑥回収不能相当額に係る調整額	664	92	(百万円)	

④前々算定期間における手続費に係る収入

ア. 前々算定期間における需要

区 分	対象事業者	需 要 数	単 位	備 考
a. 通信回数	①NTT西日本(その他)	2,760		
	②移動体事業者	630		
	③NTT西日本(その他)・移動体計	3,390		(百万円)
	④NTT西日本(音声利用IP通信網サービス)	3,413		
	⑤合計	6,803		
b. 内訳項目数	①NTT西日本(その他)	1,241		
	②移動体事業者	58		
	③NTT西日本(その他)・移動体計	1,299		
	④その他事業者	108		
	⑤NTT西日本(その他)・移動体・その他事業者計	1,407		(百万項目)
	⑥料金請求回収代行利用事業者	2		
	⑦NTT西日本(その他)・移動体・その他事業者・料金請求回収代行利用事業者計	1,409		
	⑧NTT西日本(音声利用IP通信網サービス)	315		
	⑨合計	1,724		
c. 利用者料金額(請求金額)	①NTT西日本(その他)	903,727		
	②移動体事業者	30,318		(百万円)
	③その他事業者	66,835		
	④NTT西日本(その他)・移動体・その他事業者計	1,000,880		
	⑤NTT西日本(音声利用IP通信網サービス)	151,089		
	⑥合計	1,151,969		

イ. 前々算定期間における手続費

(1) 利用者に対する料金請求書の料金内訳項目①の協定事業者が専有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

区分	(7)その他 (右記以外)	(9)音声利用 IP通信網サービス	単位	備考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算	(1通信ごと)	0.13	0.27 (円)	平成25年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の(1)需要あたり原価に平成25年度適用その他の費用の算定根拠における賃借率を乗じたものを加えたもの
②請求金額確定	(1内訳項目ごと)	0.18	2.22 (円)	
③請求書表示	(1内訳項目ごと)	0.17	0.17 (円)	
④請求・収納・問合せ業務	(1内訳項目ごと)	20.33	20.33 (円)	
⑤回収業務	(1内訳項目ごと)	4.02	4.02 (円)	
⑥回収不能相当額	(利用者料金ごと)	0.21	0.21 (%)	

(2) 利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

区分	(7)その他 (右記以外)	(9)音声利用 IP通信網サービス	単位	備考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算	(利用者料金ごと)	0.27	- (%)	平成25年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の(2)(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものA通信ごとのデータ蓄積・料金計算の負担割合を事業毎の負担割合計で割ったもの(7)を乗じたもの 【7-1は調整対象外の区分】
②請求金額確定	(利用者料金ごと)	0.03	- (%)	平成25年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の(2)(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものB請求金額確定の負担割合を事業毎の負担割合計で割ったもの(7)を乗じたもの 【7-1は調整対象外の区分】
③請求書表示	(利用者料金ごと)	0.03	- (%)	平成25年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の(2)(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものC請求書表示の負担割合を事業毎の負担割合計で割ったもの(7)を乗じたもの 【7-1は調整対象外の区分】
④請求・収納・問合せ業務	(利用者料金ごと)	3.64	- (%)	平成25年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の(2)(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものD請求・問合せ業務の負担割合を事業毎の負担割合計で割ったもの(7)を乗じたもの 【7-1は調整対象外の区分】
⑤回収業務	(利用者料金ごと)	0.72	- (%)	平成25年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の(2)(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものE回収業務の負担割合を事業毎の負担割合計で割ったもの(7)を乗じたもの 【7-1は調整対象外の区分】
⑥回収不能相当額	(利用者料金ごと)	0.21	- (%)	平成25年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の(2)(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものF回収不能相当額の負担割合を事業毎の負担割合計で割ったもの(7)を乗じたもの 【7-1は調整対象外の区分】
⑦合計	(利用者料金ごと)	4.9	- (%)	平成25年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の(2)(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものH適用する手続費 【7-1は調整対象外の区分】

ウ. 平成23年度における手続費に係る収入

区分	(7)その他(右記以外)	(9)音声利用IP通信網サービス	単位	備考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る収入	441	922	(百万円)	$(7) = A \times (1) \times (1) \text{ の } (3)(7) + A \times (2) \times (1) \text{ の } (3)(7)$ $(9) = A \times (4) \times (1) \text{ の } (3)(7)$
②請求金額確定に係る収入	232	699	(百万円)	$(7) = A \times (1) \times (1) \text{ の } (2)(7) + A \times (2) \times (1) \text{ の } (2)(7)$ $(9) = A \times (8) \times (1) \text{ の } (2)(7)$
③請求書表示に係る収入	238	54	(百万円)	$(7) = (A \times (1) + A \times (4)) \times (1) \text{ の } (3)(7) + A \times (2) \times (1) \text{ の } (3)(7)$ $(9) = A \times (8) \times (1) \text{ の } (3)(7)$
④請求・収納・問合せ業務に係る収入	28,569	6,404	(百万円)	$(7) = (A \times (1) + A \times (4) + A \times (8)) \times (1) \text{ の } (4)(7) + A \times (2) \times (1) \text{ の } (4)(7)$
⑤回収業務に係る収入	5,641	1,266	(百万円)	$(7) = (A \times (1) + A \times (4)) \times (1) \text{ の } (5)(7) + A \times (2) \times (1) \text{ の } (5)(7)$ $(9) = A \times (8) \times (1) \text{ の } (5)(7)$
⑥回収不能相当額に係る収入	2,102	317	(百万円)	$(7) = (A \times (1) + A \times (4)) \times (1) \text{ の } (6)(7) + A \times (2) \times (1) \text{ の } (6)(7)$ $(9) = A \times (8) \times (1) \text{ の } (6)(7)$

エ. 調整額

区分	(7)その他(右記以外)	(9)音声利用IP通信網サービス	単位	備考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額	▲ 279	▲ 383	(百万円)	$(a) \text{ の } (1) \text{ の } (1) \times (1) + \text{「網使用料算定根拠」記載のIV. 料金設定に使用した賃借率} - (c) \text{ の } (1)$
②請求金額確定に係る調整額	▲ 120	▲ 138	(百万円)	$(a) \text{ の } (1) \text{ の } (2) \times (1) + \text{「網使用料算定根拠」記載のIV. 料金設定に使用した賃借率} - (c) \text{ の } (2)$
③請求書表示に係る調整額	▲ 40	▲ 12	(百万円)	$(a) \text{ の } (1) \text{ の } (3) \times (1) + \text{「網使用料算定根拠」記載のIV. 料金設定に使用した賃借率} - (c) \text{ の } (3)$
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額	7,328	545	(百万円)	$(a) \text{ の } (1) \text{ の } (4) \times (1) + \text{「網使用料算定根拠」記載のIV. 料金設定に使用した賃借率} - (c) \text{ の } (4)$
⑤回収業務に係る調整額	▲ 73	▲ 69	(百万円)	$(a) \text{ の } (1) \text{ の } (5) \times (1) + \text{「網使用料算定根拠」記載のIV. 料金設定に使用した賃借率} - (c) \text{ の } (5)$
⑥回収不能相当額に係る調整額	813	79	(百万円)	$(a) \text{ の } (1) \text{ の } (6) \times (1) + \text{「網使用料算定根拠」記載のIV. 料金設定に使用した賃借率} - (c) \text{ の } (6)$

2. 商標の算定

④平成26年度から平成30年度までの費用

ア. 平成26年度の費用

区 分	設備等稼働費		自己資本費用		他人資本費用		利益対価税		合計		単 位	備 考	
	(7)その他 (右記以外)	(4)営業利用 伊通債網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)営業利用 伊通債網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)営業利用 伊通債網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)営業利用 伊通債網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)営業利用 伊通債網 サービス			
①通信コストのデータ蓄積・料金計算に係る費用	263	490	0	0	0	0	0	0	0	263	490	(百万円)	別添1)の1及び別添1)の2
②請求金額確定に係る費用	334	561	0	0	0	0	0	0	0	334	561	(百万円)	
③請求書表示に係る費用	242	48	0	0	0	0	0	0	0	242	48	(百万円)	
④-1請求書編纂業務に係る費用	10,486	2,098	7	2	8	2	5	1	10,506	2,103	(百万円)		
	システム関連費用	5,004	1,001	3	1	4	1	2	1	5,013	1,004	(百万円)	
	業務費用(人件費・物件費)	5,482	1,097	4	1	4	1	3	1	5,493	1,100	(百万円)	
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	10,501	2,101	7	2	8	2	5	1	10,521	2,108	(百万円)		
	業務費用(人件費・物件費)	4,324	865	3	1	3	1	2	1	4,332	868	(百万円)	
	郵送料	6,177	1,236	4	1	5	1	3	1	6,189	1,239	(百万円)	
④-3収納業務に係る費用	9,743	1,949	7	1	8	1	5	1	9,763	1,952	(百万円)		
	システム関連費用	858	172	1	0	1	0	1	0	861	172	(百万円)	
	業務費用(人件費・物件費)	351	70	0	0	0	0	0	0	351	70	(百万円)	
	振込手数料等	8,534	1,707	6	1	7	1	4	1	8,551	1,710	(百万円)	
④-4問合せ業務に係る費用	1,416	284	1	0	1	0	1	0	1,419	284	(百万円)		
	システム関連費用	158	32	0	0	0	0	0	0	158	32	(百万円)	
	業務費用(人件費・物件費)	1,258	252	1	0	1	0	1	0	1,261	252	(百万円)	
⑤請求・収納・問合せ業務に係る費用	32,146	6,432	22	5	25	5	15	3	32,208	6,445	(百万円)		
⑥回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	5,391	1,079	3	1	4	1	2	1	5,400	1,082	(百万円)		
	システム関連費用	598	120	0	0	0	0	0	0	598	120	(百万円)	
	業務費用(人件費・物件費)	4,793	959	3	1	4	1	2	1	4,802	962	(百万円)	
⑦回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	2,187	296	1	0	2	0	1	0	2,191	296	(百万円)		

イ. 平成27年度の費用

区 分	設備等稼働費		自己資本費用		他人資本費用		利益対価税		合計		単 位	備 考	
	(7)その他 (右記以外)	(4)営業利用 伊通債網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)営業利用 伊通債網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)営業利用 伊通債網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)営業利用 伊通債網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)営業利用 伊通債網 サービス			
①通信コストのデータ蓄積・料金計算に係る費用	263	490	0	0	0	0	0	0	0	263	490	(百万円)	別添1)の1及び別添1)の2
②請求金額確定に係る費用	334	561	0	0	0	0	0	0	0	334	561	(百万円)	
③請求書表示に係る費用	242	48	0	0	0	0	0	0	0	242	48	(百万円)	
④-1請求書編纂業務に係る費用	10,061	2,013	6	2	8	2	4	1	10,079	2,018	(百万円)		
	システム関連費用	4,912	983	3	1	4	1	2	1	4,921	986	(百万円)	
	業務費用(人件費・物件費)	5,149	1,030	3	1	4	1	2	1	5,158	1,033	(百万円)	
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	10,044	2,010	7	2	8	2	4	1	10,063	2,015	(百万円)		
	業務費用(人件費・物件費)	4,062	813	3	1	3	1	2	1	4,070	816	(百万円)	
	郵送料	5,982	1,197	4	1	5	1	2	1	5,993	1,200	(百万円)	
④-3収納業務に係る費用	9,439	1,889	7	1	7	1	4	1	9,457	1,892	(百万円)		
	システム関連費用	844	169	1	0	1	0	1	0	847	169	(百万円)	
	業務費用(人件費・物件費)	330	66	0	0	0	0	0	0	330	66	(百万円)	
	振込手数料等	8,265	1,654	6	1	6	1	4	1	8,281	1,657	(百万円)	
④-4問合せ業務に係る費用	1,337	267	1	0	1	0	1	0	1,340	267	(百万円)		
	システム関連費用	155	31	0	0	0	0	0	0	155	31	(百万円)	
	業務費用(人件費・物件費)	1,182	236	1	0	1	0	1	0	1,185	236	(百万円)	
⑤請求・収納・問合せ業務に係る費用	30,881	6,179	21	5	24	5	13	3	30,939	6,192	(百万円)		
⑥回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	5,092	1,019	3	1	3	1	2	1	5,100	1,022	(百万円)		
	システム関連費用	589	118	0	0	0	0	0	0	589	118	(百万円)	
	業務費用(人件費・物件費)	4,503	901	3	1	3	1	2	1	4,511	904	(百万円)	
⑦回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	2,139	290	1	0	2	0	1	0	2,143	290	(百万円)		

ウ、平成28年度の費用

区 分	設備等関連費用		自己資本費用		他人資本費用		利息対応税		合計		単 位	備 考	
	(7)その他 (右記以外)	(6)借入利用 伊通債権 サービス	(7)その他 (右記以外)	(6)借入利用 伊通債権 サービス	(7)その他 (右記以外)	(6)借入利用 伊通債権 サービス	(7)その他 (右記以外)	(6)借入利用 伊通債権 サービス	(7)その他 (右記以外)	(6)借入利用 伊通債権 サービス			
①通信ごとのデータ量・料金計算に係る費用	263	490	0	0	0	0	0	0	0	263	490	(百万円)	別添1の1及び別添1の2
②請求金額確定に係る費用	334	561	0	0	0	0	0	0	0	334	561	(百万円)	
③請求書表示に係る費用	242	48	0	0	0	0	0	0	0	242	48	(百万円)	
④-1請求書編纂業務に係る費用	9,680	1,937	6	2	8	2	4	1	9,698	1,942	(百万円)		
システム関連費用	4,828	968	3	1	4	1	2	1	4,837	969	(百万円)		
業務費用(人件費・物件費)	4,852	971	3	1	4	1	2	1	4,861	974	(百万円)		
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	9,638	1,928	7	2	7	2	4	1	9,656	1,933	(百万円)		
業務費用(人件費・物件費)	3,827	766	3	1	3	1	2	1	3,835	769	(百万円)		
郵送料	5,811	1,162	4	1	4	1	2	1	5,821	1,165	(百万円)		
④-3収納業務に係る費用	9,172	1,834	6	1	7	1	4	1	9,189	1,837	(百万円)		
システム関連費用	832	166	1	0	1	0	1	0	835	166	(百万円)		
業務費用(人件費・物件費)	311	62	0	0	0	0	0	0	311	62	(百万円)		
振込手数料等	8,029	1,606	5	1	6	1	3	1	8,043	1,609	(百万円)		
④-4問合せ業務に係る費用	1,267	254	1	0	1	0	1	0	1,270	254	(百万円)		
システム関連費用	153	31	0	0	0	0	0	0	153	31	(百万円)		
業務費用(人件費・物件費)	1,114	223	1	0	1	0	1	0	1,117	223	(百万円)		
⑤請求・収納・問合せ業務に係る費用	29,757	5,953	20	5	23	5	12	3	29,812	5,966	(百万円)		
⑥回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	4,822	965	3	1	3	1	2	1	4,830	968	(百万円)		
システム関連費用	580	116	0	0	0	0	0	0	580	116	(百万円)		
業務費用(人件費・物件費)	4,242	849	3	1	3	1	2	1	4,250	852	(百万円)		
⑦回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	2,102	285	1	0	2	0	1	0	2,106	285	(百万円)		

エ、平成29年度の費用

区 分	設備等関連費用		自己資本費用		他人資本費用		利息対応税		合計		単 位	備 考
	(7)その他 (右記以外)	(6)借入利用 伊通債権 サービス	(7)その他 (右記以外)	(6)借入利用 伊通債権 サービス	(7)その他 (右記以外)	(6)借入利用 伊通債権 サービス	(7)その他 (右記以外)	(6)借入利用 伊通債権 サービス	(7)その他 (右記以外)	(6)借入利用 伊通債権 サービス		
①通信ごとのデータ量・料金計算に係る費用	263	490	0	0	0	0	0	0	263	490	(百万円)	別添1の1及び別添1の2
②請求金額確定に係る費用	334	561	0	0	0	0	0	0	334	561	(百万円)	
③請求書表示に係る費用	242	48	0	0	0	0	0	0	242	48	(百万円)	
④-1請求書編纂業務に係る費用	9,264	1,854	6	2	7	2	4	1	9,281	1,859	(百万円)	
システム関連費用	4,727	946	3	1	4	1	2	1	4,736	949	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	4,537	908	3	1	3	1	2	1	4,545	911	(百万円)	
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	9,180	1,837	6	1	7	2	4	1	9,197	1,841	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	3,579	716	2	0	3	1	1	0	3,585	717	(百万円)	
郵送料	5,601	1,121	4	1	4	1	2	1	5,611	1,124	(百万円)	
④-3収納業務に係る費用	8,848	1,769	6	1	7	1	4	1	8,865	1,772	(百万円)	
システム関連費用	817	163	1	0	1	0	1	0	820	163	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	291	58	0	0	0	0	0	0	291	58	(百万円)	
振込手数料等	7,740	1,548	5	1	6	1	3	1	7,754	1,551	(百万円)	
④-4問合せ業務に係る費用	1,192	238	1	0	1	0	1	0	1,195	238	(百万円)	
システム関連費用	150	30	0	0	0	0	0	0	150	30	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	1,042	208	1	0	1	0	1	0	1,045	208	(百万円)	
⑤請求・収納・問合せ業務に係る費用	28,484	5,698	19	4	22	5	12	2	28,537	5,709	(百万円)	
⑥回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	4,537	908	3	1	3	1	2	1	4,545	911	(百万円)	
システム関連費用	570	114	0	0	0	0	0	0	570	114	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	3,967	794	3	1	3	1	2	1	3,975	797	(百万円)	
⑦回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	2,049	277	1	0	2	0	1	0	2,053	277	(百万円)	

オ、平成30年度の費用

区 分	設備等稼働費		自己資本費用		他人資本費用		利益対化税		合計		単 位	備 考	
	(ア)その他 (右記以外)	(イ)音声利用 IP通信網 サービス	(ア)その他 (右記以外)	(イ)音声利用 IP通信網 サービス	(ア)その他 (右記以外)	(イ)音声利用 IP通信網 サービス	(ア)その他 (右記以外)	(イ)音声利用 IP通信網 サービス	(ア)その他 (右記以外)	(イ)音声利用 IP通信網 サービス			
①通信ごとのデータ量・料金計算に係る費用	263	490	0	0	0	0	0	0	0	263	490	(百万円)	
②請求金額確定に係る費用	334	561	0	0	0	0	0	0	0	334	561	(百万円)	
③請求書表示に係る費用	242	48	0	0	0	0	0	0	0	242	48	(百万円)	
④-1請求書編纂業務に係る費用	8,885	1,778	6	2	7	2	4	1	8,902	1,783	(百万円)		
システム関連費用	4,833	927	3	1	4	1	2	1	4,842	930	(百万円)		
業務費用(人件費・物件費)	4,252	851	3	1	3	1	2	1	4,260	854	(百万円)		
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	8,766	1,754	6	1	7	2	4	1	8,783	1,758	(百万円)		
業務費用(人件費・物件費)	3,354	671	2	0	3	1	1	0	3,360	672	(百万円)		
郵送料	5,412	1,083	4	1	4	1	2	1	5,422	1,086	(百万円)		
④-3収納業務に係る費用	8,553	1,711	6	1	7	1	4	1	8,570	1,714	(百万円)		
システム関連費用	803	161	1	0	1	0	1	0	806	161	(百万円)	(別添1)の1及び(別添1)の2	
業務費用(人件費・物件費)	272	54	0	0	0	0	0	0	272	54	(百万円)		
振込手数料等	7,478	1,496	5	1	6	1	3	1	7,492	1,499	(百万円)		
④-4問合せ業務に係る費用	1,123	224	1	0	1	0	1	0	1,126	224	(百万円)		
システム関連費用	147	29	0	0	0	0	0	0	147	29	(百万円)		
業務費用(人件費・物件費)	976	195	1	0	1	0	1	0	979	195	(百万円)		
⑤請求・収納・問合せ業務に係る費用	27,327	5,467	19	4	22	5	12	2	27,380	5,478	(百万円)		
⑥回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	4,278	856	3	1	3	1	2	1	4,286	859	(百万円)		
システム関連費用	560	112	0	0	0	0	0	0	560	112	(百万円)		
業務費用(人件費・物件費)	3,718	744	3	1	3	1	2	1	3,726	747	(百万円)		
⑥回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	2,004	271	1	0	2	0	1	0	2,008	271	(百万円)		

①②③④⑤⑥料金の設定に使用する原価(平成28年度から平成30年度までの費用及び調整額の合計)

区 分	(ア)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考	
				(ア)その他 (右記以外)	(イ)音声利用 IP通信網サービス
①通信ごとのデータ量・料金計算に係る原価		658	1,848	(百万円)	①のAの①合計+②の①合計+③の①合計+④の①合計+⑤の①合計+⑥の①合計+⑦の①合計+⑧の①合計+⑨の①合計+⑩の①合計+⑪の①合計+⑫の①合計+⑬の①合計+⑭の①合計+⑮の①合計+⑯の①合計+⑰の①合計+⑱の①合計+⑲の①合計+⑳の①合計+㉑の①合計+㉒の①合計+㉓の①合計+㉔の①合計+㉕の①合計+㉖の①合計+㉗の①合計+㉘の①合計+㉙の①合計+㉚の①合計+㉛の①合計+㉜の①合計+㉝の①合計+㉞の①合計+㉟の①合計+㊱の①合計+㊲の①合計+㊳の①合計+㊴の①合計+㊵の①合計+㊶の①合計+㊷の①合計+㊸の①合計+㊹の①合計+㊺の①合計+㊻の①合計+㊼の①合計+㊽の①合計+㊾の①合計+㊿の①合計
②請求金額確定に係る原価		1,286	2,748	(百万円)	①のAの②合計+②の②合計+③の②合計+④の②合計+⑤の②合計+⑥の②合計+⑦の②合計+⑧の②合計+⑨の②合計+⑩の②合計+⑪の②合計+⑫の②合計+⑬の②合計+⑭の②合計+⑮の②合計+⑯の②合計+⑰の②合計+⑱の②合計+⑲の②合計+⑳の②合計+㉑の②合計+㉒の②合計+㉓の②合計+㉔の②合計+㉕の②合計+㉖の②合計+㉗の②合計+㉘の②合計+㉙の②合計+㉚の②合計+㉛の②合計+㉜の②合計+㉝の②合計+㉞の②合計+㉟の②合計+㊱の②合計+㊲の②合計+㊳の②合計+㊴の②合計+㊵の②合計+㊶の②合計+㊷の②合計+㊸の②合計+㊹の②合計+㊺の②合計+㊻の②合計+㊼の②合計+㊽の②合計+㊾の②合計+㊿の②合計
③請求書表示に係る原価			1,381	(百万円)	①のAの③合計+②の③合計+③の③合計+④の③合計+⑤の③合計+⑥の③合計+⑦の③合計+⑧の③合計+⑨の③合計+⑩の③合計+⑪の③合計+⑫の③合計+⑬の③合計+⑭の③合計+⑮の③合計+⑯の③合計+⑰の③合計+⑱の③合計+⑲の③合計+⑳の③合計+㉑の③合計+㉒の③合計+㉓の③合計+㉔の③合計+㉕の③合計+㉖の③合計+㉗の③合計+㉘の③合計+㉙の③合計+㉚の③合計+㉛の③合計+㉜の③合計+㉝の③合計+㉞の③合計+㉟の③合計+㊱の③合計+㊲の③合計+㊳の③合計+㊴の③合計+㊵の③合計+㊶の③合計+㊷の③合計+㊸の③合計+㊹の③合計+㊺の③合計+㊻の③合計+㊼の③合計+㊽の③合計+㊾の③合計+㊿の③合計
④請求・収納・問合せ業務に係る原価			196,100	(百万円)	①のAの④合計+②の④合計+③の④合計+④の④合計+⑤の④合計+⑥の④合計+⑦の④合計+⑧の④合計+⑨の④合計+⑩の④合計+⑪の④合計+⑫の④合計+⑬の④合計+⑭の④合計+⑮の④合計+⑯の④合計+⑰の④合計+⑱の④合計+⑲の④合計+⑳の④合計+㉑の④合計+㉒の④合計+㉓の④合計+㉔の④合計+㉕の④合計+㉖の④合計+㉗の④合計+㉘の④合計+㉙の④合計+㉚の④合計+㉛の④合計+㉜の④合計+㉝の④合計+㉞の④合計+㉟の④合計+㊱の④合計+㊲の④合計+㊳の④合計+㊴の④合計+㊵の④合計+㊶の④合計+㊷の④合計+㊸の④合計+㊹の④合計+㊺の④合計+㊻の④合計+㊼の④合計+㊽の④合計+㊾の④合計+㊿の④合計
⑤回収業務に係る原価			28,831	(百万円)	①のAの⑤合計+②の⑤合計+③の⑤合計+④の⑤合計+⑤の⑤合計+⑥の⑤合計+⑦の⑤合計+⑧の⑤合計+⑨の⑤合計+⑩の⑤合計+⑪の⑤合計+⑫の⑤合計+⑬の⑤合計+⑭の⑤合計+⑮の⑤合計+⑯の⑤合計+⑰の⑤合計+⑱の⑤合計+⑲の⑤合計+⑳の⑤合計+㉑の⑤合計+㉒の⑤合計+㉓の⑤合計+㉔の⑤合計+㉕の⑤合計+㉖の⑤合計+㉗の⑤合計+㉘の⑤合計+㉙の⑤合計+㉚の⑤合計+㉛の⑤合計+㉜の⑤合計+㉝の⑤合計+㉞の⑤合計+㉟の⑤合計+㊱の⑤合計+㊲の⑤合計+㊳の⑤合計+㊴の⑤合計+㊵の⑤合計+㊶の⑤合計+㊷の⑤合計+㊸の⑤合計+㊹の⑤合計+㊺の⑤合計+㊻の⑤合計+㊼の⑤合計+㊽の⑤合計+㊾の⑤合計+㊿の⑤合計
⑥回収不能相当額に係る原価			14,716	(百万円)	①のAの⑥合計+②の⑥合計+③の⑥合計+④の⑥合計+⑤の⑥合計+⑥の⑥合計+⑦の⑥合計+⑧の⑥合計+⑨の⑥合計+⑩の⑥合計+⑪の⑥合計+⑫の⑥合計+⑬の⑥合計+⑭の⑥合計+⑮の⑥合計+⑯の⑥合計+⑰の⑥合計+⑱の⑥合計+⑲の⑥合計+⑳の⑥合計+㉑の⑥合計+㉒の⑥合計+㉓の⑥合計+㉔の⑥合計+㉕の⑥合計+㉖の⑥合計+㉗の⑥合計+㉘の⑥合計+㉙の⑥合計+㉚の⑥合計+㉛の⑥合計+㉜の⑥合計+㉝の⑥合計+㉞の⑥合計+㉟の⑥合計+㊱の⑥合計+㊲の⑥合計+㊳の⑥合計+㊴の⑥合計+㊵の⑥合計+㊶の⑥合計+㊷の⑥合計+㊸の⑥合計+㊹の⑥合計+㊺の⑥合計+㊻の⑥合計+㊼の⑥合計+㊽の⑥合計+㊾の⑥合計+㊿の⑥合計

3. 料金の設定

(a)平成26年度から平成30年度までの需要(5年合計)

区分	対象事業者	需要数	単位	備考
①通信回数	1)NTT西日本(その他)	9,259	(百万回)	
	2)移動体事業者	1,973		
	3)NTT西日本(その他)-移動体計	11,232		
	4)NTT西日本(音声利用IP通信サービス)	20,851		
	5)合計	32,083		
②内訳項目数	1)NTT西日本(その他)	5,696	(百万項目)	別添1)の注
	2)移動体事業者	199		
	3)NTT西日本(その他)-移動体計	5,895		
	4)その他事業者	387		
	5)NTT西日本(その他)-移動体-その他事業者計	6,282		
	6)料金請求回収代行利用事業者	9		
	7)NTT西日本(その他)-移動体-その他事業者-料金請求回収代行利用事業者計	6,287		
	8)NTT西日本(音声利用IP通信サービス)	1,843		
	9)合計	8,130		
③利用者料金額(請求金額)	1)NTT西日本(その他)	4,147,067	(百万円)	
	2)移動体事業者	104,517		
	3)その他事業者	239,722		
	4)NTT西日本(その他)-移動体-その他事業者計	4,491,306		
	5)NTT西日本(音声利用IP通信サービス)	884,953		
	6)合計	5,376,259		

(b)需要あたり原価の算定

区分	需要あたり原価			単位	備考	
	(1)通信ごと	(2)その他(右記以外)	(3)音声利用IP通信サービス		(4)その他(右記以外)	(5)音声利用IP通信サービス
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る料金	0.06		0.09	(円)	2のb)の①/(1-3)の(a)の①(3)	2のb)の①/(1-3)の(a)の①(4)
②請求金額確定に係る料金	0.22		1.49	(円)	2のb)の②/(1-3)の(a)の②(3)	2のb)の②/(1-3)の(a)の②(8)
③請求書表示に係る料金			0.17	(円)	2のb)の③/(3)の(a)の②(3)+3の(a)の②(8)	
④請求・収納・問合せ業務に係る料金			24.12	(円)	2のb)の④/(3)の(a)の②(8)	
⑤回収業務に係る料金			3.55	(円)	2のb)の⑤/(3)の(a)の②(3)+3の(a)の②(8)	
⑥回収不能相当額に係る料金			0.27	(%)	2のb)の⑥/(3)の(a)の③(8)	

(注) 移動体事業者とは、携帯・自動電器事業者、接続型PHS事業者、無線呼出し・SMS(簡便型)事業者のことをいいます。その他事業者とは、NTT西日本、移動体事業者以外で料金回収手数料を適用する事業者のことをいいます。

(c)料金の設定(平成26年度～平成30年度に適用する料金)

7. 電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を1の協定事業者が専有する場合であって、請求・収納・回収を当社が行う場合

・1内訳項目ごとの

区分	料金額	単位	備考
請求書表示・請求・収納・問合せ業務・回収に係る手数料	27.84	(円/内訳項目)	(b)③+(b)④+(b)⑤)×(1+「網使用料算定規模」記載のXIV. 料金設定に使用した賃料率)

・利用者料金額(請求金額)ごとの(負担)

区分	料金額	単位	備考
回収不能相当額に係る負担額	0.27	(%)	(b)⑥×(1+「網使用料算定規模」記載のXIV. 料金設定に使用した賃料率)

イ. 電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者が共有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

・原価の算定

区分	原価	単位	備考
A. 通信ごとのデータ蓄積・料金計算の負担額	118	(百万円)	(b)①の(1)×(a)の①(2)
B. 請求金額確定の負担額	44	(百万円)	(b)②の(1)×(a)の②(2)
C. 請求書表示の負担額	34	(百万円)	(b)③×(a)の②(2)
D. 請求・収納・問合せ業務の負担額	4,800	(百万円)	(b)④×(a)の②(2)
E. 回収業務の負担額	706	(百万円)	(b)⑤×(a)の②(2)
F. 回収不能相当の負担額	282	(百万円)	(b)⑥×(a)の③(2)

・料金の設定

区分	料金額	単位	備考
G. 業務毎の負担額合計	5,984	(百万円)	A+B+C+D+E+F
H. 適用する手数料 (利用者料金額ごとの)	5.7	(%)	(b)⑦の(a)の③(2)×(1+「網使用料算定規模」記載のXIV. 料金設定に使用した賃料率)

ウ. 当社の音声利用IP通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を1の協定事業者が専有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

・1通信ごと

区分	料金額	単位	備考
通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る手数料	0.09	(円/通信)	(b)①の(1)×(1+「網使用料算定規模」記載のXIV. 料金設定に使用した賃料率)

・1内訳項目ごとの

区分	料金額	単位	備考
請求金額確定・請求書表示・請求・収納・問合せ業務・回収に係る手数料	29.33	(円/内訳項目)	(b)②の(1)+(b)③+(b)④+(b)⑤)×(1+「網使用料算定規模」記載のXIV. 料金設定に使用した賃料率)

・利用者料金額(請求金額)ごとの(負担)

区分	料金額	単位	備考
回収不能相当額に係る負担額	0.27	(%)	(b)⑥×(1+「網使用料算定規模」記載のXIV. 料金設定に使用した賃料率)

(2) 電話帳掲載手数料(1発行ごとに1掲載あたり)

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手数料

ア、原価の算定

(ア)更新結果チェック(新規・変更データの登録時にデータをチェックするための1版あたりのコスト)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
①設備管理運営費	53,965	28,020 (単位:円)	
②他人資本費用	41	21 (単位:円)	
③自己資本費用	37	19 (単位:円)	
④利益対応税	25	13 (単位:円)	
⑤合計	54,068	28,073 (単位:円)	①+②+③+④

(イ)伝票入力(新規・変更時に職業分類等の情報を入力するのに必要な1版あたりのコスト。職業別電話帳のみに加算)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
①設備管理運営費	618,418	(単位:円)	
②他人資本費用	471	(単位:円)	
③自己資本費用	419	(単位:円)	
④利益対応税	285	(単位:円)	
⑤合計	619,593	(単位:円)	①+②+③+④

(ウ)印刷・製本委託額(職業別電話帳・50音別電話帳それぞれ1版を生産するのに必要な平均的モデルより算定)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
①設備管理運営費	7,564,743	1,967,750 (単位:円)	
②他人資本費用	5,765	1,500 (単位:円)	
③自己資本費用	5,122	1,332 (単位:円)	
④利益対応税	3,488	907 (単位:円)	
⑤合計	7,579,118	1,971,489 (単位:円)	①+②+③+④

(エ)電話帳システム使用料(電話帳の発行・編集等に係る1版あたりのシステムコスト)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
①設備管理運営費	706,328	366,748 (単位:円)	
②他人資本費用	538	280 (単位:円)	
③自己資本費用	478	248 (単位:円)	
④利益対応税	326	169 (単位:円)	
⑤合計	707,670	367,445 (単位:円)	①+②+③+④

イ、単金の算定

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
①1版あたりの平均掲載件数	46,278	24,029 (単位:件)	平成24年度の実績
②更新結果チェック	1	1 (単位:円)	ア(ア)⑤/①
③伝票入力	13	0 (単位:円)	ア(イ)⑤/①
④印刷・製本委託額	164	82 (単位:円)	ア(ウ)⑤/①
⑤電話帳システム使用料	15	15 (単位:円)	ア(エ)⑤/①
⑥合計	193	98 (単位:円)	(②+③+④+⑤) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(3) 番号情報データベース登録手続費(1登録ごとに1番号あたり)

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手続費

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	22,157,316 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	16,887 (単位:円)	
③自己資本費用	15,001 (単位:円)	
④利益対応税	10,217 (単位:円)	
⑤合計	22,199,421 (単位:円)	①+②+③+④
⑥当該手続の利用件数	104,064 (単位:件)	平成24年度の実績
⑦当該作業に係る手続費	213 (単位:円)	(⑤/⑥) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(4) お客様情報照会書作成手続費(1件ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	((①×②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))
②1の手続に要する作業時間	0.037 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	226 (単位:円)	

(5) 利用契約締結手続費(1件ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	((①×②/60) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))
②1の手続に要する作業時間	0.051 (単位:分)	
③当該作業に係る手続費	5 (単位:円)	

(6) 債権譲受手続費(公衆電話発信以外の場合)

(1) 料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)を参照

(7) みなし契約者に関する宛名情報提供手続費(1件ごとに)

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手続費

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	55,204,054 (単位:円)	
②他人資本費用	40,028 (単位:円)	
③自己資本費用	35,561 (単位:円)	
④利益対応税	24,220 (単位:円)	
⑤合計	55,303,863 (単位:円)	①+②+③+④

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	55,303,863 (単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用見込件数	5,018,258 (単位:件)	((①/②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))
③1件あたりの手続費	11.02 (単位:円)	

(8) 料金請求回収代行手数料

ア. 協定事業者が請求、回収すべき利用者料金が電話サービス又は総合デジタル通信サービスに係るものである場合

(ア)請求情報の授受等に係るもの

1. 調整額の算定

I. H26年度の原価に加算する調整額

(a)前々算定期間における費用

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	14,315 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託等にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベース登録手数料、料金請求回収代行手数料、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及びルーティング番号変換手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	11 (単位:千円)	
③自己資本費用	10 (単位:千円)	
④利益対応税	7 (単位:千円)	
⑤合計	14,343 (単位:千円)	①+②+③+④

(b)前々算定期間における調整額

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間における調整額	3,843 (単位:千円)	平成24年度手数料において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間における需要	1,753 (単位:千項目)	平成24年度実績
②前々算定期間における手数料	7.47 (単位:円)	平成24年度適用手数料
③前々算定期間における収入	13,095 (単位:千円)	①×②

(d)調整額

区 分	金 額 等	備 考
①調整額	5,091 (単位:千円)	((a)の⑤+(b)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

II. H27年度の原価に加算する調整額

(a)前々算定期間における費用

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	14,315 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託等にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベース登録手数料、料金請求回収代行手数料、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及びルーティング番号変換手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	11 (単位:千円)	
③自己資本費用	10 (単位:千円)	
④利益対応税	7 (単位:千円)	
⑤合計	14,343 (単位:千円)	①+②+③+④

(b)前々算定期間における調整額

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間における調整額	4,293 (単位:千円)	平成25年度手数料において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間における需要	2,000 (単位:千項目)	(別添1)のⅢの(b)の(6)
②前々算定期間における手数料	9.16 (単位:円)	平成25年度適用手数料
③前々算定期間における収入	18,320 (単位:千円)	①×②

(d)調整額

区 分	金 額 等	備 考
①調整額	316 (単位:千円)	((a)の⑤+(b)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

2. 原価の算定

(a) 算定期間における費用

ア. H26年度

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	14,315 (単位:千円)	当該期間の費用のうち、設備管理運営費については、(別添2)のIのアの(ア)の①で将来費用を予測した後、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	11 (単位:千円)	
③自己資本費用	10 (単位:千円)	
④利益対応税	7 (単位:千円)	
⑤合計	14,343 (単位:千円)	

イ. H27年度

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	14,315 (単位:千円)	当該期間の費用のうち、設備管理運営費については、(別添2)のIのアの(ア)の①で将来費用を予測した後、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	11 (単位:千円)	
③自己資本費用	10 (単位:千円)	
④利益対応税	6 (単位:千円)	
⑤合計	14,342 (単位:千円)	

ウ. H28年度

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	14,315 (単位:千円)	当該期間の費用のうち、設備管理運営費については、(別添2)のIのアの(ア)の①で将来費用を予測した後、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	11 (単位:千円)	
③自己資本費用	10 (単位:千円)	
④利益対応税	6 (単位:千円)	
⑤合計	14,342 (単位:千円)	

エ. H29年度

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	14,315 (単位:千円)	当該期間の費用のうち、設備管理運営費については、(別添2)のIのアの(ア)の①で将来費用を予測した後、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	11 (単位:千円)	
③自己資本費用	10 (単位:千円)	
④利益対応税	6 (単位:千円)	
⑤合計	14,342 (単位:千円)	

オ. H30年度

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	14,315 (単位:千円)	当該期間の費用のうち、設備管理運営費については、(別添2)のIのアの(ア)の①で将来費用を予測した後、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	11 (単位:千円)	
③自己資本費用	10 (単位:千円)	
④利益対応税	6 (単位:千円)	
⑤合計	14,342 (単位:千円)	

(b) 原価

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間における費用	71,711 (単位:千円)	(a)の各年度の⑤の合計
②調整額	5,407 (単位:千円)	1のIの(d)の①+1のIIの(d)の①
③合計	77,118 (単位:千円)	①+②

3. 単金の設定

区 分	金 額 等	備 考
①原価	77.118 (単位:千円)	2の(b)の③
②内訳項目数	5,000 (単位:千項目)	(別添1)のⅢの(b)の(6)の平成26年度からH30年度までの合計
③1内訳項目ごとの料金	15.42 (単位:円)	①/②×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)請求・収納・不払い対応に係るもの

B. 不払い対応業務に係るもの

1. 調整額の算定

(不払い発生対応)

I. H26年度原価に加算する調整額

(a)前々算定期間における費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	(別添2)のⅠのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の①
②1の手續に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③不払い発生比率	0.0045% (単位:%)	(別添2)のⅠのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の②
④当該作業に係る手續費	0.05 (単位:円)	①×②×③

(b)前々算定期間における調整額

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間における調整額	0.00 (単位:円)	平成24年度手續費において加算した調整額

(c)前々算定期間における手續費

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間に適用した手續費	0.04 (単位:円)	平成24年度適用その他算定根拠の(8)の(イ)の1のBの(不払い発生対応)の(e)の⑥に平成24年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

区 分	金 額 等	備 考
①調整額	0.01 (単位:千円)	((a)の④+(b)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

II. H27年度原価に加算する調整額

(a)前々算定期間における費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	(別添2)のⅠのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の①
②1の手續に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③不払い発生比率	0.0045% (単位:%)	(別添2)のⅠのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の②
④当該作業に係る手續費	0.05 (単位:円)	①×②×③

(b)前々算定期間における調整額

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間における調整額	▲0.03 (単位:円)	平成25年度手續費において加算した調整額

(c)前々算定期間における手續費

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間に適用した手續費	0.01 (単位:円)	平成25年度適用その他算定根拠の(8)の(イ)の1のBの(不払い発生対応)の(e)の⑥に平成25年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

区 分	金 額 等	備 考
①調整額	0.01 (単位:千円)	((a)の④+(b)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(未収納発生対応)

I. H26年度原価に加算する調整額

(a)前々算定期間における費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	(別添2)のⅠのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の①
②1の手續に要する作業時間	0.008 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③未収納発生比率	0.0490% (単位:%)	(別添2)のⅠのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の②
④当該作業に係る手續費	0.02 (単位:円)	①×②×③

(b)前々算定期間における調整額

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間における調整額	0.00 (単位:円)	平成24年度手續費において加算した調整額

(c)前々算定期間における手續費

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間に適用した手續費	0.02 (単位:円)	平成24年度適用その他算定根拠の(8)の(イ)の1のBの(未収納発生対応)の(e)の⑥に平成24年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

区 分	金 額 等	備 考
①調整額	0.00 (単位:千円)	((a)の④+(b)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

Ⅱ. H27年度原価に加算する調整額

(a)前々算定期間における費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の①
②1の手続に要する作業時間	0.008 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③未収納発生比率	0.0490% (単位:%)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の②
④当該作業に係る手続費	0.02 (単位:円)	①×②×③

(b)前々算定期間における調整額

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間における調整額	0.00 (単位:円)	平成25年度手続費において加算した調整額

(c)前々算定期間における手続費

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間に適用した手続費	0.02 (単位:円)	平成25年度適用その他算定根拠の(8)の(イ)の1のBの(未収納発生対応)の(e)の⑥に平成25年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

区 分	金 額 等	備 考
①調整額	0.00 (単位:千円)	((a)の④+(b)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

2. 原価の算定

A. 請求・収納・問合せ業務に係るもの

区 分	金 額 等	備 考
①請求・収納・問合せ業務に係る費用	196.100 (単位:百万円)	(1)料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)の2の(b)の④
②内訳項目数	8.130 (単位:百万項目)	(1)料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)の3の(a)の②の(9)
③1内訳項目ごとの料金	24.12 (単位:円)	①/②

B. 不払い対応業務に係るもの

(不払い発生対応)

(a)算定期間における費用

ア. H26年度

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の①
②1の手続に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③不払い発生比率	0.0045% (単位:%)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の②
④当該作業に係る手続費	0.05 (単位:円)	①×②×③

イ. H27年度

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の①
②1の手続に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③不払い発生比率	0.0045% (単位:%)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の②
④当該作業に係る手続費	0.05 (単位:円)	①×②×③

ウ. H28年度

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の①
②1の手続に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③不払い発生比率	0.0045% (単位:%)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の②
④当該作業に係る手続費	0.05 (単位:円)	①×②×③

エ. H29年度

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の①
②1の手続に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③不払い発生比率	0.0045% (単位:%)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の②
④当該作業に係る手続費	0.05 (単位:円)	①×②×③

オ. H30年度

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の①
②1の手続に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③不払い発生比率	0.0045% (単位:%)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(不払い発生対応)の②
④当該作業に係る手続費	0.05 (単位:円)	①×②×③

(b)原価

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	(a)の各年度の①の平均値
②1の手続に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③不払い発生比率	0.0045% (単位:%)	(a)の各年度の③の平均値
④1対応あたりコスト	0.05 (単位:円)	①×②×③
⑤調整額	0.02 (単位:円)	1の(不払い発生対応)のIの(d)の①+1の(不払い発生対応)のIIの(d)の①
⑥合計	0.07 (単位:円)	④+⑤

(未収納発生対応)

(a) 算定期間における費用

ア. H26年度

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の①
②1の手續に要する作業時間	0.008 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③未収納発生比率	0.0490% (単位:%)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の②
④当該作業に係る手續費	0.02 (単位:円)	①×②×③

イ. H27年度

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の①
②1の手續に要する作業時間	0.008 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③未収納発生比率	0.0490% (単位:%)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の②
④当該作業に係る手續費	0.02 (単位:円)	①×②×③

ウ. H28年度

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の①
②1の手續に要する作業時間	0.008 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③未収納発生比率	0.0490% (単位:%)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の②
④当該作業に係る手續費	0.02 (単位:円)	①×②×③

エ. H29年度

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の①
②1の手續に要する作業時間	0.008 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③未収納発生比率	0.0490% (単位:%)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の②
④当該作業に係る手續費	0.02 (単位:円)	①×②×③

オ. H30年度

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の①
②1の手續に要する作業時間	0.008 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③未収納発生比率	0.0490% (単位:%)	(別添2)のIのAの(イ)のBの(未収納発生対応)の②
④当該作業に係る手續費	0.02 (単位:円)	①×②×③

(b) 原価

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.099 (単位:円)	(a)の各年度の①の平均値
②1の手續に要する作業時間	0.008 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③未収納発生比率	0.0490% (単位:%)	(a)の各年度の③の平均値
④1対応あたりコスト	0.02 (単位:円)	①×②×③
⑤調整額	0.00 (単位:円)	1の(未収納発生対応)のIの(d)の①+1の(未収納発生対応)のIIの(d)の①
⑥合計	0.02 (単位:円)	④+⑤

3. 単金の設定

区 分	金 額 等	備 考
①請求・収納・問合わせ業務に係るもの	24.12 (単位:円)	2のAの③
②不払い対応業務に係るもの	0.09 (単位:円)	2のBの(不払い発生対応)の(b)の⑥+2のBの(未収納発生対応)の(b)の⑥
③請求・収納・不払い対応に係るもの	24.21 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(9) 立会費(1回ごとに)

イ、第95条の3第1項第2号に規定する接続に必要な装置等の設置に係る作業を行う場合であって、その装置等(電力設備及び空気調整設備を除きます。)を当社の通信用建物において搬出入する場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,592 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	9,710 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,023 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,592 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	11,181 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,079 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,592 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	12,862 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,592 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	11,599 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,343 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,592 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	13,282 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

ウ、第95条の3第1項第2号に規定する接続に必要な装置等の設置に係る作業を行う場合であって、その装置等を当社の通信用建物内において当社の電気通信設備若しくは電力設備に接続し又は切断する場合

(ア) (イ) 以外の場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,685 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	10,277 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,023 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,685 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	11,834 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,079 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,685 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	13,613 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,685 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	12,277 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,343 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,685 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	14,058 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)協定事業者の光信号局内伝送路を当社の加入者光主配線盤又は中継光主配線盤に接続し又は切断する場合
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,272 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	7,758 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,023 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,272 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	8,933 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,079 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,272 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	10,276 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,272 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	9,268 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,343 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,272 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	10,612 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

エ. 第95条の3第1項第4号に規定する接続に必要な装置等の設置に着手するに当たって当社とその設置作業の内容について確認及び調整を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,583 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	9,655 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(10) 端末回線線路条件調査費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0,167 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	1,019 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(11) 端末回線収容状況調査費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0,105 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	640 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(12) DSL回線収容状況調査費(1回線ごとに)

ア. 収容に係る利用制限を満たすか否かを確認等するために収容状況を調査等する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0,114 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	695 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. 第52条(協定事業者の切分責任等)第3項の規定に基づき、そのDSL回線が事後対策対象回線であるかどうかの事実、及びそのDSL回線を利用する協定事業者名等の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0,155 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	945 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(13) DSL回線換算線路長等調査費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.118 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	720 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(14) 優先接続受付手續費(1変更ごとに)

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手續費
ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	1,868,367 (単位:千円)	
②他人資本費用	1,261 (単位:千円)	
③自己資本費用	1,589 (単位:千円)	
④利益対応税	1,035 (単位:千円)	
⑤合計	1,872,252 (単位:千円)	①+②+③+④
⑥当該手續に係る有料登録受付件数	197,773 (単位:件)	
⑦事業者識別番号等変更料	800 (単位:円)	当社電話サービス契約約款及び総合デジタル通信サービス契約約款に定める手續に関する料金
⑧事業者間精算対象額	1,714,034 (単位:千円)	⑤-⑥×⑦/1,000

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①事業者間精算対象額	1,711,221 (単位:千円)	ア. ⑧より損害賠償回収額を除外
②当該手續に係る登録受付区分数	5,754,962 (単位:件)	平成24年度の実績
③1区分変更あたりの手續費	297 (単位:円)	$(① \times 1,000 / ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(15) 光回線設備線路条件調査費

ア. 光回線設備の伝送損失又はパルス測定結果の調査に要する費用

(ア) 基本額(1地点ごとの1調査ごとに)

a. 利用者の建物で測定を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1.016 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	6,197 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

b. 当社の通信用建物で測定を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.117 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	714 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 加算額(1回線ごとの1調査ごとに)

伝送損失又はパルス測定結果の調査を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	811 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 光回線設備(光信号分岐端末回線を除きます。)の経過年数の調査に要する費用(1区間ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.267 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	1,628 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

ウ. 光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用(1番号又は1住所ごとの1成功検索ごとに)
平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手続費

(ア)基本額

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	14,585 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	11 (単位:千円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	10 (単位:千円)	
④利益対応税	7 (単位:千円)	
⑤合計	14,613 (単位:千円)	①+②+③+④

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	14,613 (単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用見込件数	831,267 (単位:千件)	
③1件あたりの手続費	0.02 (単位:円)	$(①/②) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ)加算額

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	3,020 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	2 (単位:千円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	2 (単位:千円)	
④利益対応税	1 (単位:千円)	
⑤合計	3,025 (単位:千円)	①+②+③+④

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	3,025 (単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用見込件数	831,262 (単位:千件)	
③1件あたりの手続費	0.01 (単位:円)	$(①/②) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(16) 相互接続点に係る情報調査費(1通信用建物ごとの1件ごとに)

ア. 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラック(それを設置するために要するスペースが1基準架を超えないものであって、当社が別に定める設置基準を満たすもの)に限ります。)を協定事業者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,578 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	9,624 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. 光信号局内伝送路のみを当社の通信用建物内に協定事業者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.153 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	933 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(17) 一般光信号中継回線に係る情報調査費(1区間ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.317 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	1,933 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(18) 光信号端末回線の事前照会に係る情報調査費(1区間ごとに)

ア. 提供可能時期の調査に要する費用

(ア) 光信号端末回線(既に設置された当社の光屋内配線を除きます。)に係る情報を提供する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.685 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	4,178 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ) 既に設置された当社の光屋内配線に係る情報を提供する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	2.033 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	12,399 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. 伝送損失の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.458 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	2,793 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(19) 自前工事調整等作業費(1通信用建物ごとの1件ごとに)

ア. 接続に必要な装置等の設置に付随する設計に要する費用

(ア) 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラックを接続申込者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	8,003 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	48,810 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか2種類以上に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	5,560 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	33,910 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(ウ) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか1種類に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	3,335 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	20,340 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(エ) 複数のキャビネットラックに設置された、1の接続申込者に係る接続に必要な装置等相互間を接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	2,982 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	18,187 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. 接続に必要な装置等の設置の結果の確認に要する費用

(ア) 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラックを接続申込者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,403 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	8,557 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか2種類以上に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,357 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	8,276 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(ウ) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか1種類に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,070 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	6,526 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(エ) 複数のキャビネットラックに設置された、1の接続申込者に係る接続に必要な装置等相互間を接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,055 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	6,434 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

ウ. 接続に必要な装置等の撤去の結果の確認に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,033 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	6,300 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

エ. 接続に必要な装置等の撤去に伴う設備情報の変更管理に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0,883 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	5,385 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(20) 光配線区域情報調査費(1通信用建物ごとに)

ア. 第99条の6(光回線設備に係る情報の提供)第3項第1号に規定する光配線区域の範囲に係る情報を提供する場合に要する費用

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手続費

(ア) 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	3,412,868 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	2,602 (単位:円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「文・番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた「一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	2,311 (単位:円)	
④利益対応税	1,574 (単位:円)	
⑤合計	3,419,355 (単位:円)	①+②+③+④

(イ) 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	3,419,355 (単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用見込対象ビル数	417 (単位:ビル)	
③1通信用建物あたりの手続費	8,200 (単位:円)	$(① / ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 第99条の6(光回線設備に係る情報の提供)第3項第2号に規定する光配線区域の外線に位置している電柱等の座標に係る情報を提供する場合に要する費用
平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手続費
(ア) 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	548,216 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	418 (単位:円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	371 (単位:円)	
④利益対応税	253 (単位:円)	
⑤合計	549,258 (単位:円)	①+②+③+④

(イ) 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	549,258 (単位:円)	(ア)⑤
②当該手続の利用見込対象ビル数	353 (単位:ビル)	
③1通信用建物あたりの手続費	1,556 (単位:円)	(①/②) × (1+Ⅲ 料金算定に使用した貸倒率)

ウ. 第99条の6(光回線設備に係る情報の提供)第3項第3号に規定する光配線区域内の加入電話等敷設に係る情報を提供する場合に要する費用
平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手続費
(ア) 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	968,287 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	738 (単位:円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	656 (単位:円)	
④利益対応税	446 (単位:円)	
⑤合計	970,127 (単位:円)	①+②+③+④

(イ) 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	970,127 (単位:円)	(ア)⑤
②当該手続の利用見込対象ビル数	353 (単位:ビル)	
③1通信用建物あたりの手続費	2,748 (単位:円)	(①/②) × (1+Ⅲ 料金算定に使用した貸倒率)

(21) ルーティング番号登録工事等受付手続費(1件ごとに)

ア. イ以外の場合

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手続費

(ア) 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	95,111,746 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	41,154 (単位:円)	
③自己資本費用	84,767 (単位:円)	
④利益対応税	53,765 (単位:円)	
⑤合計	95,291,432 (単位:円)	

(イ) 料金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	95,291,432 (単位:円)	(ア)⑤
②当該手続の利用見込件数	2,429,074 (単位:件)	
③1件あたりの手続費	39 (単位:円)	$(①/②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. ルーティング番号削除工事(ルーティング番号のみを削除する場合に限ります。)又はルーティング番号変更工事に係るものである場合

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手続費

(ア) 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	49,585,401 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	21,455 (単位:円)	
③自己資本費用	44,191 (単位:円)	
④利益対応税	28,029 (単位:円)	
⑤合計	49,679,076 (単位:円)	

(イ) 料金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	49,679,076 (単位:円)	(ア)⑤
②当該手続の利用見込件数	923,986 (単位:件)	
③1件あたりの手続費	93 (単位:円)	$(①/②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率}) + \text{ア(イ)③}$

- (22) 同一番号移転可否情報調査費(1電気通信番号ごとの1件ごとに)
 平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手続費
 ア原価の算定
 (ア)情報提供システムに係る費用

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	65,624 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	28 (単位:円)	
③自己資本費用	59 (単位:円)	
④利益対応税	38 (単位:円)	
⑤合計	65,749 (単位:円)	①+②+③+④
⑥情報提供システムの利用見込件数	143,728 (単位:件)	
⑦情報提供システムに係る1件あたりの料金	0.5 (単位:円)	⑤/⑥

(イ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合以外)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,101 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0,123 (単位:時間)	
③当該作業に係る料金	750 (単位:円)	①×②

(ウ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,101 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0,033 (単位:時間)	
③当該作業に係る料金	201 (単位:円)	①×②

イ. 単金の算定

(ア) (イ) 以外の場合

区 分	金 額 等	備 考
①情報提供システムに係る料金	0.5 (単位:円)	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	750 (単位:円)	ア(イ)③
③1件あたりの手続費	751 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①情報提供システムに係る料金	0.5 (単位:円)	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	201 (単位:円)	ア(ウ)③
③申込受付システムに係る料金	93 (単位:円)	(21)ルーティング番号登録工事等受付手続費イ(イ)③より
④1件あたりの手続費	295 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率) + ③

- (23) き線点情報調査費(1通信用建物ごとに)
 平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手続費
 ア原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	5,764,787 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	4,393 (単位:円)	
③自己資本費用	3,903 (単位:円)	
④利益対応税	2,658 (単位:円)	
⑤合計	5,775,741 (単位:円)	①+②+③+④

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	5,775,741 (単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用見込件数	606 (単位:件)	
③作業単金	6,101 (単位:円)	
④1の手続に要する作業時間	1,300 (単位:時間)	
⑤当該作業に係る手続費	17,462 (単位:円)	[(①/②) + (③×④)] × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(24) き線点換算線路長調査費(1電柱ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.118 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	720 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(25) メタリック加入者線と電柱に設置する接続に必要な装置等との接続可否調査費(1電柱ごとに)

ア. 机上調査を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.237 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	1,445 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. 現地調査を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	2.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	13,009 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(26) 接続工事等時刻指定手続費(1件ごとに)

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.113 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	6,788 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,023 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	2.321 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	16,300 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,079 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	3.333 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	26,927 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.113 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	8,109 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,286 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	2.321 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	16,911 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,343 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	3.333 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	27,807 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(27) 端末回線情報提供手続費

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための手続費

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	19,073 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	15 (単位:千円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X. 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた「一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	13 (単位:千円)	
④利益対応税	9 (単位:千円)	
⑤合計	19,110 (単位:千円)	①+②+③+④

イ. 料金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	19,110 (単位:千円)	ア. ⑤
②当該作業に係る手続費(月額)	1,593 (単位:千円)	$(① \div 12ヶ月) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(28) テープ分散による光信号端末回線の確認及びテープ分散可否調査費(1区間ごとに)

ア. 第34条の10(光信号端末回線のテープ分散に係る確認調査及び接続の申込み)第1項に規定する事項の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.367 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	2,238 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 第34条の10第2項に規定する事項の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.343 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	2,092 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

ウ. 第34条の10第3項に規定する事項の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,099 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.343 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	2,092 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(29) 申込者情報確認結果即時通知手續費(月額)

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に適用するための手續費

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	19,110,950 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	4,855 (単位:円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベース登録手續費、料金請求回収代行手續費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手續費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手續費及び申込者情報確認結果即時通知手續費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	4,313 (単位:円)	
④利益対応税	2,937 (単位:円)	
⑤合計	19,123,055 (単位:円)	①+②+③+④

イ. 料金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	19,123,055 (単位:円)	ア. ⑤
②当該作業に係る手續費(月額)	1,593,588 (単位:円)	$(① \div 12 \text{ヶ月}) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(30) ルーティング番号登録工事等受付手数料(1件ごとに)

ア. イ以外の場合

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手数料

(ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	119,565,752 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベース登録手数料、料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料及び申込者情報確認結果即時通知手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	97,350 (単位:円)	
③自己資本費用	95,485 (単位:円)	
④利益対応税	65,118 (単位:円)	
⑤合計	119,823,705 (単位:円)	

(イ)単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	119,823,705 (単位:円)	(ア)⑤
②当該手続の利用件数	2,633,202 (単位:件)	平成24年度の実績
③1件あたりの手数料	46 (単位:円)	$(\text{①}/\text{②}) \times (1 + \text{実際費用方式による平成25年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. ルーティング番号等削除工事(ルーティング番号のみ削除する場合があります。)又はルーティング番号変更工事費に係るものである場合
平成24年4月1日から平成25年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手数料

(ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	101,694,258 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 番号情報データベース登録手数料、料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料及び申込者情報確認結果即時通知手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	82,800 (単位:円)	
③自己資本費用	81,212 (単位:円)	
④利益対応税	55,384 (単位:円)	
⑤合計	101,913,654 (単位:円)	

(イ)単金の設定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	101,913,654 (単位:円)	(ア)⑤
②当該手続の利用件数	992,226 (単位:件)	平成24年度の実績
③1件あたりの手数料	149 (単位:円)	$(\text{①}/\text{②}) \times (1 + \text{実際費用方式による平成25年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率}) + \text{ア(イ)③}$

- (31) 同一番号移転可否情報調査費(1電気通信番号ごとの1件ごとに)
 平成24年4月1日から平成25年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費
 ア. 原価の算定

(ア)情報提供システムに係る費用

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	93,176 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X. 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた「一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	76 (単位:円)	
③自己資本費用	74 (単位:円)	
④利益対応税	50 (単位:円)	
⑤合計	93,376 (単位:円)	①+②+③+④
⑥情報提供システムの利用件数	137,105 (単位:件)	平成24年度の実績
⑦情報提供システムに係る1件あたりの料金	0.7 (単位:円)	⑤/⑥

(イ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合以外)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0,123 (単位:時間)	
③当該作業に係る料金	754 (単位:円)	①×②

(ウ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,132 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0,033 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	202 (単位:円)	①×②

イ. 単金の算定

(ア) (イ)以外の場合

区 分	金 額 等	備 考
①情報提供システムに係る料金	0.7 (単位:円)	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	754 (単位:円)	ア(イ)③
③1件あたりの手続費	755 (単位:円)	(①+②) × (1+実際費用方式による平成25年度「網使用料算定根拠」記載のX.IV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①情報提供システムに係る料金	0.7 (単位:円)	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	202 (単位:円)	ア(ウ)③
③申込受付システムに係る料金	149 (単位:円)	{30} ルーティング番号登録工事等受付手続費 イ(イ)③より
③1件あたりの手続費	352 (単位:円)	(①+②) × (1+実際費用方式による平成25年度「網使用料算定根拠」記載のX.IV. 料金設定に使用した貸倒率) + ③

- (32) みなし契約者に関する宛名情報提供手続費(1件ごとに)
 平成24年4月1日から平成25年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費
 ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	55,233,882 (単位:円)	
②他人資本費用	42,790 (単位:円)	
③自己資本費用	41,970 (単位:円)	
④利益対応税	28,623 (単位:円)	
⑤合計	55,347,265 (単位:円)	①+②+③+④

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	55,347,265 (単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用件数	5,018,258 (単位:件)	平成24年度の実績
③1件あたりの手続費	11.03 (単位:円)	$(①/②) \times (1+ \text{実際費用方式による平成24年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

- (33) 優先接続受付手続費(1変更ごとに)
 平成24年4月1日から平成25年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費
 ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	1,869,721 (単位:千円)	
②他人資本費用	1,333 (単位:千円)	
③自己資本費用	1,840 (単位:千円)	
④利益対応税	1,192 (単位:千円)	
⑤合計	1,874,086 (単位:千円)	①+②+③+④
⑥当該手続に係る有料登録受付件数	197,773 (単位:件)	
⑦事業者識別番号等変更料	800 (単位:円)	当社電話サービス契約款及び総合デジタル通信サービス契約款に定める手続に関する料金
⑧事業者間精算対象額	1,715,868 (単位:千円)	$⑤-⑥ \times ⑦ / 1,000$

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①事業者間精算対象額	1,713,055 (単位:千円)	ア. ⑧より損害賠償回収額を除外
②当該手続に係る登録受付区分数	5,754,962 (単位:件)	平成24年度の実績
③1区分変更あたりの手続費	298 (単位:円)	$(① \times 1,000 / ②) \times (1+ \text{実際費用方式による平成25年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(34) 光回線設備線路条件調査費

ウ. 光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用(1番号又は1住所ごとの1成功検索ごとに)

(ア) 基本額

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	14,374 (単位:千円)	
②他人資本費用	12 (単位:千円)	
③自己資本費用	11 (単位:千円)	
④利益対応税	8 (単位:千円)	
⑤合計	14,405 (単位:千円)	①+②+③+④

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	14,405 (単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用件数	333,040 (単位:千件)	平成24年度の実績
③1件あたりの手続費	0.04 (単位:円)	(①/②) × (1+ 実際費用方式による平成24年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 加算額

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	3,395 (単位:千円)	
②他人資本費用	3 (単位:千円)	
③自己資本費用	3 (単位:千円)	
④利益対応税	2 (単位:千円)	
⑤合計	3,403 (単位:千円)	①+②+③+④

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	3,403 (単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用件数	333,036 (単位:千件)	平成24年度の実績
③1件あたりの手続費	0.01 (単位:円)	(①/②) × (1+ 実際費用方式による平成24年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(35) 光配線区域情報調査費(1通信用建物ごとに)

ア. 第99条の6(光回線設備に係る情報の提供)第3項第1号に規定する光配線区域の範囲に係る情報を提供する場合に要する費用

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

(ア) 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	481,016 (単位:円)	
②他人資本費用	2,779 (単位:円)	
③自己資本費用	2,726 (単位:円)	
④利益対応税	1,859 (単位:円)	
⑤合計	488,380 (単位:円)	①+②+③+④

(イ) 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	488,380 (単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用対象ビル数	41 (単位:ビル)	平成24年度の実績
③1通信用建物あたりの手続費	11,912 (単位:円)	(① × 1,000/②) × (1+ 実際費用方式による平成24年度「網使用料算定根拠」記載のXV. 料金設定に使用した貸倒率)

(36) 申込者情報確認結果即時通知手続費(月額)

平成25年4月1日から平成25年4月30日までの利用実績に適用する精算のための手続費

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	56,240,767 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	14,290 (単位:円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」及び「X 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	12,694 (単位:円)	
④利益対応税	8,645 (単位:円)	
⑤合計	56,276,396 (単位:円)	①+②+③+④

イ. 料金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	56,276,396 (単位:円)	ア. ⑤
②当該作業に係る手続費(月額)	4,689,700 (単位:円)	$(\text{①} \div 12 \text{ヶ月}) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

平成25年5月1日から平成25年9月30日までの利用実績に適用する精算のための手続費

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	52,267,936 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	13,281 (単位:円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」及び「X 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	11,798 (単位:円)	
④利益対応税	8,035 (単位:円)	
⑤合計	52,301,050 (単位:円)	①+②+③+④

イ. 料金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	52,301,050 (単位:円)	ア. ⑤
②当該作業に係る手続費(月額)	4,358,421 (単位:円)	$(\text{①} \div 12 \text{ヶ月}) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

平成25年10月1日から平成26年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	50,052,813 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	12,753 (単位:円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」及び「X 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	11,384 (単位:円)	
④利益対応税	7,754 (単位:円)	
⑤合計	50,084,704 (単位:円)	①+②+③+④

イ. 料金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	50,084,704 (単位:円)	ア. ⑤
②当該作業に係る手続費(月額)	4,173,725 (単位:円)	$(\text{①} \div 12 \text{ヶ月}) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

IV 一般管理費比率

区 分	比 率 等	備 考
①管理費	86,008 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
②直接費	794,646 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
③管理費比率	10.8% (単位:%)	①/②
④報酬率	0.14% (単位:%)	I 作業単金(5)報酬率③ 参照
⑤利益対応税率(報酬全体に対する比率)	32.19% (単位:%)	I 作業単金(6)利益対応税率④ 参照
⑥一般管理費比率	11.0% (単位:%)	$1 \times ③ + (1 + 1 \times ③) \times ④ + ((1 + 1 \times ③) \times ④) \times ⑤$

V 電力設備等の年額料金の算定に適用する比率

(1) 取付費比率

平成24年度に完了した工事から下記の固定資産区分毎に工事費等を把握し、平均的な物品費と取付費の割合で算定

区 分	調査数	①物品費 (千円/工事)	②直接工事費 (千円/工事)	③取付費(②-①) (千円/工事)	取付費比率(③/①)
受電設備	51	911	1,909	998	1.095
発電設備	8	4,373	7,334	2,961	0.677
電源設備及び蓄電池設備	145	8,168	15,279	7,111	0.871
空調調整設備	185	2,960	8,820	5,860	1.980

(2) 設備管理運営費比率

(ア) 電力設備及び空気調整設備

区 分	通信料対応設備合計及び データ系設備合計の合計	備 考
①取得固定資産価額	332,310 (単位:百万円)	(参考1)設備区分別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②設備管理運営費	22,985 (単位:百万円)	(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)より
(再掲)③減価償却費	10,254 (単位:百万円)	(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)より
④設備管理運営費(減価償却費除く)	12,731 (単位:百万円)	②-③
⑤設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.038	④/①

(イ) その他の設備

区 分	通信料対応設備合計及び データ系設備合計の合計	備 考
①取得固定資産価額	3,476,931 (単位:百万円)	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②設備管理運営費	288,286 (単位:百万円)	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	96,669 (単位:百万円)	設備区分別の費用明細表より
④設備管理運営費(減価償却費除く)	191,617 (単位:百万円)	②-③
⑤設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.055	④/①

VI 設備使用料の料金算定に採用する自己資本利益率

「網使用料算定根拠」による。

Ⅶ 光信号引込等設備に係る負担額

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に適用するための負担額

1. 光信号引込等設備の維持等に係る負担額(1光信号引込等設備ごとに月額)

(1) 光信号引込等設備維持負担額

a. (イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限り、)が設置されていないものの

① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等(その光信号引込等設備が収容等されているもの)

区 分	金 額 等	備 考
①年経費	4,072 (単位:円/年)	「H26年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のⅡの1-2(1)のHの⑥単芯区間+「H26年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のⅡの1-2(1)のHの⑥電柱
②負担額	339 (単位:円/月)	①÷12ヶ月×(1+「H26年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のXⅠ.料金設定に使用した貸倒率)

b. (イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限り、)が設置されていないものの

② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等(その光信号引込等設備が収容等されているもの)

区 分	金 額 等	備 考
①年経費	4,011 (単位:円/年)	「H26年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のⅡの1-2(1)のHの⑥単芯区間+「H26年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のⅡの1-2(1)のHの⑥電柱-「H26年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のⅡの1-2(1)のHの⑥キャビネット
②負担額	334 (単位:円/月)	①÷12ヶ月×(1+「H26年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のXⅠ.料金設定に使用した貸倒率)

c. (ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限り、)が設置されているもの

区 分	金 額 等	備 考
①年経費	4,017 (単位:円/年)	aの①とbの①についてキャビネット設置率(H24年度実績(キャビネット設置:10.2%、引き通し:89.8%))で加重して算定
②負担額	335 (単位:円/月)	①÷12ヶ月×(1+「H26年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のXⅠ.料金設定に使用した貸倒率)

(2) 光信号引込等設備管理負担額

区 分	金 額 等	備 考
負担額	66 (単位:円/月)	((「網使用料算定根拠」記載のⅡの13のB.回線管理機能の(1)の(a)の①のa÷(c)の①のa÷12ヶ月)+(「網使用料算定根拠」記載のⅡの13のB.回線管理機能の(1)の(a)の①のb÷(c)の①のb÷12ヶ月)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

2. 光信号引込等設備の撤去に係る負担額 (1光信号引込等設備ごとに)

(1) 光信号引込等設備の未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額	29,018 (単位:円)	平日設置の場合の取得固定資産価額
②未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額	29,018 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

(2) 光信号引込等設備の撤去に要する費用

ア 光信号引込等設備を撤去する場合

区 分	金 額 等	備 考
①撤去に要する費用	10,461 (単位:円)	
②撤去に要する費用	10,461 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

イ 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等を撤去する場合

区 分	金 額 等	備 考
①撤去に要する費用	231 (単位:円)	
②撤去に要する費用	231 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅷ 既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額

1. 既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額(1回線ごと)

区 分	金 額 等	備 考
精算額	4,276 (単位:円)	「Ⅱ 工事費 (20)屋内配線工事費」のウの(ア)のaの(c)の③×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

IX 申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率

区 分	比 率 等	備 考
①管理費	86,008 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
②直接費(営業費・施設保全費・運用費)	794,646 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
③減価償却費	345,711 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
④一般管理費比率	7.5 (単位:%)	①/(②+③)

IX 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費及び申込者情報確認結果即時通知手続費の算定において用いた一般管理費比率

区 分	比 率 等	備 考
①管理費	86,008 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
②直接費(営業費・施設保全費・運用費)	794,646 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
③減価償却費	345,711 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
④固定資産除却費	43,835 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
⑤一般管理費比率	7.3% (単位:%)	①/(②+③+④)

(参考1)設備区別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)

(単位:百万円)

資産の項目		主な配賦基準	通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計		
			電力設備	その他	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	1,041,753	0	1,041,753
		減価償却累計額	961,021	0	961,019
		正味価額	80,734	0	80,734
	市外電話機械設備	取得価額	30,144	0	30,144
		減価償却累計額	27,501	0	27,501
		正味価額	2,643	0	2,643
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
正味価額		0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,068,568	0	1,068,568	
	減価償却累計額	933,300	0	933,300	
	正味価額	135,268	0	135,268	
無線機械設備	取得価額	33,198	0	33,198	
	減価償却累計額	30,354	0	30,354	
	正味価額	2,844	0	2,844	
電力設備	取得価額	324,742	324,742	0	
	減価償却累計額	273,471	273,469	0	
	正味価額	51,273	51,273	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	1,735	228	1,507	
	減価償却累計額	1,634	214	1,419	
	正味価額	102	14	88	
空中線設備		取得価額	26,163	0	26,163
		減価償却累計額	20,784	0	20,785
		正味価額	5,378	0	5,378
通信衛星設備		取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
端末設備		取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
線路設備	市内線路設備	取得価額	194,658	0	194,658
		減価償却累計額	183,132	0	183,133
		正味価額	11,525	0	11,525
		取得価額	37,245	0	37,245
		減価償却累計額	35,607	0	35,608
		正味価額	1,637	0	1,637
土木設備		取得価額	326,777	0	326,777
		減価償却累計額	262,270	0	262,270
		正味価額	64,507	0	64,507
海底線設備		取得価額	15,978	0	15,978
		減価償却累計額	14,904	0	14,903
		正味価額	1,075	0	1,075
建物		取得価額	582,457	25,067	557,390
		減価償却累計額	426,606	20,112	406,494
		正味価額	155,851	4,955	150,896
構築物		取得価額	48,005	4,558	43,447
		減価償却累計額	40,476	3,843	36,633
		正味価額	7,529	715	6,814
機械及び装置		取得価額	2,595	257	2,338
		減価償却累計額	2,271	225	2,047
		正味価額	323	32	291
車両及び船舶		取得価額	721	76	645
		減価償却累計額	601	63	538
		正味価額	120	13	107
工具、器具及び備品		取得価額	37,158	3,729	33,429
		減価償却累計額	28,733	2,886	25,848
		正味価額	8,424	843	7,581
リース資産		取得価額	223	23	200
		減価償却累計額	157	16	143
		正味価額	64	7	57
土地		取得価額	65,270	1,250	64,020
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	65,270	1,250	64,020
建設仮勘定		取得価額	6,281	606	5,675
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	6,281	606	5,675
無形固定資産		取得価額	335,273	3,255	332,018
		減価償却累計額	309,964	2,591	307,373
		正味価額	25,309	664	24,645
設備区分毎の固定資産合計		取得価額	4,178,944	363,791	3,815,153
		減価償却累計額	3,552,785	303,419	3,249,366
		正味価額	626,159	60,372	565,787

※ 資産は「設備区別固定資産明細表」における、端末系交換設備(音声)＜DSM-I・TCMを除く＞、端末系交換設備(データ)、
 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、中継系交換設備(音声)、
 中継系交換設備(データ)、一般第一種指定設備の合計。

(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計		
			電力設備	その他
営業費	・取得資産額比	0	0	0
運用費	-	0	0	0
施設保全費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	122,600	8,659	113,941
共通費	・支出額比	11,602	476	11,126
管理費	・支出額比	13,351	990	12,361
試験研究費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	19,205	502	18,703
通信設備使用料	・取得資産額比	5,059	433	4,626
租税公課	・正味資産額比	11,885	679	11,206
減価償却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	96,669	10,254	86,415
固定資産除却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	7,917	992	6,925
(再)除却損	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	3,250	547	2,703
合計	-	288,286	22,985	265,301

※ 費用は「設備区分別の費用明細表」における、端末系交換設備(音声)<DSM-I・TOMを除く>、端末系交換設備(データ)、
端末系交換設備～端末系又は中継交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継交換設備伝送路(データ)、中継系交換設備(音声)、
中継系交換設備(データ)、一般第一種指定設備の合計。

(別添1)料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)予測原価総括表

I. 設備管理運営費 (ア)その他(右記以外)

区 分	平成24年度 実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単 位
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る費用	310	263	263	263	263	263	263	(百万円)
②請求金額確定に係る費用	355	334	334	334	334	334	334	(百万円)
③請求書表示に係る費用	291	242	242	242	242	242	242	(百万円)
④-1請求書編集業務に係る費用	11,395	10,964	10,486	10,061	9,680	9,264	8,885	(百万円)
システム関連費用	4,709	5,105	5,004	4,912	4,828	4,727	4,633	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	6,686	5,859	5,482	5,149	4,852	4,537	4,252	(百万円)
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	12,363	11,025	10,501	10,044	9,638	9,180	8,766	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	5,274	4,621	4,324	4,062	3,827	3,579	3,354	(百万円)
郵送料	7,089	6,404	6,177	5,982	5,811	5,601	5,412	(百万円)
④-3収納業務に係る費用	9,083	10,097	9,743	9,439	9,172	8,848	8,553	(百万円)
システム関連費用	699	873	858	844	832	817	803	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	428	375	351	330	311	291	272	(百万円)
振込手数料等	7,956	8,849	8,534	8,265	8,029	7,740	7,478	(百万円)
④-4問合せ業務に係る費用	1,663	1,505	1,416	1,337	1,267	1,192	1,123	(百万円)
システム関連費用	128	160	158	155	153	150	147	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	1,535	1,345	1,258	1,182	1,114	1,042	976	(百万円)
④請求・収納・問合せ業務に係る費用	34,504	33,591	32,146	30,881	29,757	28,484	27,327	(百万円)
⑤回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	6,333	5,732	5,391	5,092	4,822	4,537	4,278	(百万円)
システム関連費用	487	609	598	589	580	570	560	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	5,846	5,123	4,793	4,503	4,242	3,967	3,718	(百万円)
⑥回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	2,805	2,246	2,187	2,139	2,102	2,049	2,004	(百万円)

(注) 平成25年度以降の各年度の費用は、前年度の費用に対し、需要の変動及び効率化等を考慮して算出。

II. 設備管理運営費 (イ)音声利用IP通信網サービス

区 分	平成24年度 実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単 位
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る費用	561	490	490	490	490	490	490	(百万円)
②請求金額確定に係る費用	642	561	561	561	561	561	561	(百万円)
③請求書表示に係る費用	58	48	48	48	48	48	48	(百万円)
④-1請求書編集業務に係る費用	2,280	2,193	2,098	2,013	1,937	1,854	1,778	(百万円)
システム関連費用	942	1,021	1,001	983	966	946	927	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	1,338	1,172	1,097	1,030	971	908	851	(百万円)
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	2,473	2,206	2,101	2,010	1,928	1,837	1,754	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	1,055	925	865	813	766	716	671	(百万円)
郵送料	1,418	1,281	1,236	1,197	1,162	1,121	1,083	(百万円)
④-3収納業務に係る費用	1,818	2,020	1,949	1,889	1,834	1,769	1,711	(百万円)
システム関連費用	140	175	172	169	166	163	161	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	86	75	70	66	62	58	54	(百万円)
振込手数料等	1,592	1,770	1,707	1,654	1,606	1,548	1,496	(百万円)
④-4問合せ業務に係る費用	333	301	284	267	254	238	224	(百万円)
システム関連費用	26	32	32	31	31	30	29	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	307	269	252	236	223	208	195	(百万円)
④請求・収納・問合せ業務に係る費用	6,904	6,720	6,432	6,179	5,953	5,698	5,467	(百万円)
⑤回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	1,268	1,147	1,079	1,019	965	908	856	(百万円)
システム関連費用	98	122	120	118	116	114	112	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	1,170	1,025	959	901	849	794	744	(百万円)
⑥回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	380	304	296	290	285	277	271	(百万円)

(注) 平成25年度以降の各年度の費用は、前年度の費用に対し、需要の変動及び効率化等を考慮して算出。

Ⅲ. 需要

区 分	対象事業者	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単 位
a. 通信回数	(1)NTT西日本(その他)	3,649	3,174	2,760	2,401	2,088	1,816	1,580	1,374	(百万回)
	(2)移動体事業者	876	743	630	534	453	384	326	276	
	(3)NTT西日本(その他)・移動体計	4,525	3,917	3,390	2,935	2,541	2,200	1,906	1,650	
	(4)NTT西日本(音声利用IP通信網サービス)	2,995	3,197	3,413	3,644	3,890	4,152	4,433	4,732	
	(5)合計	7,520	7,114	6,803	6,579	6,431	6,352	6,339	6,382	
b. 内訳項目数	(1)NTT西日本(その他)	1,345	1,287	1,241	1,202	1,169	1,141	1,107	1,077	(百万項目)
	(2)移動体事業者	75	66	58	51	45	39	34	30	
	(3)NTT西日本(その他)・移動体計	1,420	1,353	1,299	1,253	1,214	1,180	1,141	1,107	
	(4)その他事業者	136	121	108	96	86	76	68	61	
	(5)NTT西日本(その他)・移動体・その他事業者計	1,556	1,474	1,407	1,349	1,300	1,256	1,209	1,168	
	(6)料金請求回収代行利用事業者	2	2	2	1	1	1	1	1	
	(7)NTT西日本(その他)・移動体・その他事業者・料金請求回収代行利用事業者計	1,558	1,476	1,409	1,350	1,301	1,257	1,210	1,169	
	(8)NTT西日本(音声利用IP通信網サービス)	247	295	315	334	354	373	385	397	
	(9)合計	1,805	1,771	1,724	1,684	1,655	1,630	1,595	1,566	
c. 利用者料金額(請求金額)	(1)NTT西日本(その他)	960,619	937,123	903,727	875,159	850,992	830,836	805,861	784,219	(百万円)
	(2)移動体事業者	41,647	34,510	30,318	26,635	23,399	20,557	18,060	15,866	
	(3)その他事業者	89,124	74,991	66,835	59,567	53,088	47,315	42,169	37,583	
	(4)NTT西日本(その他)・移動体・その他事業者計	1,091,390	1,046,624	1,000,880	961,361	927,479	898,708	866,090	837,668	
	(5)NTT西日本(音声利用IP通信網サービス)	129,152	141,705	151,089	160,474	169,858	179,243	184,874	190,504	
	(6)合計	1,220,542	1,188,329	1,151,969	1,121,835	1,097,337	1,077,951	1,050,964	1,028,172	

(注) 平成25年度以降の各年度の需要は、前年度の需要に対し平成23年度と平成24年度の需要変動率等を考慮して算出。

(別添2) 料金請求回収代行手数料費予測原価総括表

I. 設備管理運営費

ア. 協定事業者が請求、回収すべき利用者料金が電話サービス又は総合デジタル通信サービスに係るものである場合

(ア)請求情報の授受等に係るもの

区 分	金 額 等								備 考
	平成24年度実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単 位	
①設備管理運営費	14,315	14,315	14,315	14,315	14,315	14,315	14,315	(千円)	①設備管理運営費については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託等にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X」番号情報データベース登録手数料費、料金請求回収代行手数料費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区画情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料費及び申込者情報確認結果即時通知手数料費の算定において用いた「一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。

※H25年度移行はH24年度と同

(イ)請求・収納・不払い対応に係るもの

B. 不払い対応業務に係るもの

(不払い発生対応)

区 分	金 額 等								備 考
	平成24年度実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単 位	
①作業単金(1時間あたり)	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099	(円)	平日・昼間
②不払い発生比率	0.0045%	0.0045%	0.0045%	0.0045%	0.0045%	0.0045%	0.0045%	(%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する不払い内訳項目数の比率

※H25年度移行はH24年度と同

(未収納発生対応)

区 分	金 額 等								備 考
	平成24年度実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単 位	
①作業単金(1時間あたり)	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099	(円)	平日・昼間
②未収納発生比率	0.0490%	0.0490%	0.0490%	0.0490%	0.0490%	0.0490%	0.0490%	(%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する未収納内訳項目数の比率

※H25年度移行はH24年度と同